

日立製作所の財務分析

布施 博 正

I. はじめに

日立製作所は日本を代表する総合電機メーカー最大手である。世界有数の勤勉さと技術基盤を持つ。これまで事業・組織の大改造に踏み切り、事実上「総合電機」の看板を下ろしている。三菱総合研究所の「企業経営の分析」によれば、「産業用電気機器」の会社に分類される。

日立の事業種類別（分野別）の売上割合は、平成13年、14年、15年と電力・産業システム部門が全体の22%前後を占め1位であったものが、平成13年に3位であった情報通信システム部門が徐々に生長し、平成16年3月には22.6%と第1位を占めるようになった。電子デバイス部門は12.8%で2位から3位に落ちている。

各部門の営業損益（利益）の割合は、平成13年の1位が電子デバイス部門の30.9%、高機能材料が2位の21.8%、3位が電力・産業システムの20.2%、4位が情報通信システムの12.8%を占めていた。ところが平成16年3月には利益の第1位は情報通信システムの33.2%、2位は高機能材料の22.2%、3位が電力・産業システム部門の16.1%、4位に電子デバイス部門の14.4%と変化している。

今や主要な利益は、電子デバイス部門から、成長の見込める情報通信システム、高機能材料、電力・産業システムといった事業領域に移行依存し、ヒト・モノ・カネの経営資源をこれらの領域に集中している。

また所在地別（地域別）の売上は、国内が1位であることは言うまでもないが、国内が徐々に減って、平成16年3月には73.7%になり、アジア地域への売上が年々伸び13.2%を占めるに至った。営業損益（利益）は80%前後が国内によるもので、2位にアジア地域が上昇し14.6%を占めており、またアメリカへの売上高は3位にもかかわらず、利益では欧州の方が多くことが特徴となっている。

さて日立の経営成績であるが、平成16年3月期の日立本社の経営成績は201億83百万円で、松下（1,052億百万円）、シャープ（997億5千万円）、東芝（531億91百万円）、三菱（417億13百万円）、富士通（382億26百万円）、日本電気（319億円）に次ぐ7番目の成績だった。なおソニー（687億58百万円）、富士電機（49億85百万円）はそれぞれ赤字であった⁽¹⁾。

ところが連結（グループ）でみると、平成16年3月期の経常利益は日立（2,371億49百万円）が業界第1位であり、次に松下（1,602億98百万円）、ソニー（1,457億81百万円）、日本電気（1,427億86百万円）、東芝（1,357億76百万円）、シャープ（1,116億百万円）、三菱（904億37百万円）、富士通（497億7千万円）の順となっている⁽²⁾。

財政基盤の分析では、資金の使途・運用、すなわち資産の動きをみると、10年間で総資産を増やすことなく、逆に減らしており、2,604億35百万円減少させている。これは資産の方は流動資産と有形固定資産の減少、資金の調達・源泉すなわち負債、資本の方は固定負債と資本の減少が主因であった。

利益の内部留保も10年間で4,617億58百万円減らし、実質的な蓄積（利益）の減少となっている。

連結財務諸表等の分析をみると、売上高、総資本の連単倍率が10年前より大きくなっている。

連結の過去10年間の損益をみると、平成11年と14年の2期赤字を出しているが、平成16年3月には回復して電機業界1位の2,371億49百万円の高成績を計上している。

本稿では前稿の東芝⁽³⁾に次ぐ電機業界の個別企業の分析である。分析は個別財務諸表を中心とし、連結は主として平成12年3月期の制度化されてからの分析となり、個別・連結両方の分析を行っている。

Ⅱ．株式の所有者別状況と大株主

日立の資本金は平成16年3月現在2,820億32百万円である。

第1表のように株式の所有者別状況をみると、株主数（人）は政府及び地方公共団体が3、金融機関が323、証券会社が78、その他の法人が3,038、外国法人等が829、外国法人等のうち個人が90人、個人その他が316,495人の計320,766となっている。所有株式数（単元）は外国法人等が一番高く、1,167,420単元で全体の35.04%を所有、2番目が個人その他の1,038,337単元で31.16%、3番目が金融機関の1,001,569単元で30.06%、4番目がその他の法人の94,930単元で2.85%、5番目が証券会社の29,577単元で0.89%、6番目が外国法人等のうち個人の534単元で0.02%、7番目が政府及び地方公共団体の177単元で0.00%であった。

大株主

第2表のように10年前の平成7年3月期の大株主は1位が日本生命保険相互会社（3.84%）、2位日立グループ社員持株会（3.16%）、3位第一生命保険相互会社（2.47%）、4位株式会社日本興業銀行（2.30%）、5位The Chase Manhattan Bank,N.A.London（2.29%）、6位株式会社三和銀行（2.25%）、7位株式会社第一勧業銀行（1.97%）、8位株

日立製作所の財務分析

第1表 株式の所有者別状況

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	3	323	78	3,038	829	90	316,495	320,766	—
所有株式数(単元)	177	1,001,569	29,577	94,930	1,167,420	534	1,038,337	3,332,010	36,114,876
所有株式数の割合(%)	0.00	30.06	0.89	2.85	35.04	0.02	31.16	100.00	—

- (注) 1. 自己株式70,109,973株のうち、70,109単元は「個人その他」欄に、973株は「単元未満株式の状況」欄にそれぞれ含まれている。
 2. 「その他の法人」欄及び「単元未満株式の状況」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式数から実質株主名簿に記載された合計数を差し引いた186単元及び682株がそれぞれ含まれている。

出所 有価証券報告書

第2表 大株主(平成7年)

(平成17年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	126,098	3.84
日立グループ社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	104,754	3.19
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	81,192	2.47
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	75,600	2.30
The Chase Manhattan Bank, N.A. London	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, England	75,353	2.29
株式会社三和銀行	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号	73,917	2.25
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	64,896	1.97
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	64,785	1.97
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	59,281	1.80
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	58,964	1.79
計		784,839	23.87

出所 有価証券報告書

株式会社富士銀行（1.97%）、9位住友信託銀行株式会社（1.80%）、10位三井信託銀行株式会社（1.79%）であった。10大株主で全体の23.87%を占めている。

10年後の平成16年3月には第3表のように変わらないのは4社だけで、The Chase Manhattan Bank,N.A.London（5.24%）、日本生命保険相互会社（3.12%）、日立グループ社員持株会（2.65%）、第一生命保険相互会社（2.08%）等であった。

10社の内6社が新たに加わった。日本マスタートラスト信託銀行株式会社が1位で6.75%所有、2位に日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社6.07%所有、3位にNATS CUMCO 6.00%、6位にMorgan Grenfell and Co,Limited 2.84%、8位にState Street Bank and Trust Company 2.62%、10位に株式会社日立製作所（自己株式）2.08%等が10大株主の中に入っている。

10年前、株式の所有者は外国法人等が20%弱であったものが16年3月には35.04%と多くを占め、株主も大きく外国法人に変動している。

10大株主で全体の39.76%も含めている。

第3表 大株主（平成16年）

（平成16年3月31日現在）

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	227,450,000	6.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	204,563,000	6.07
NATS CUMCO	C/O Citibank New York,111 Wall Street New York NY, U.S.A.	201,992,080	6.00
The Chase Manhattan Bank, N.A. London	Woolgate House, Coleman Street London EC2P 2HD, U.K.	176,356,854	5.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号	105,208,960	3.12
Morgan Grenfell and Co. Limited	Winchester House, 1 Great Winchester Street, London EC2N 2DB, U.K.	95,498,000	2.84
日立グループ社員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	89,289,952	2.65
State Street Bank and Trust Company	P.O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101 U.S.A.	88,181,714	2.62
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	80,630,222	2.39
株式会社日立製作所(自己株式)	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	70,109,973	2.08
計	—	1,339,280,755	39.76

(注) NATS CUMCOは、当会社のADR（米国預託証券）の預託銀行であるCitibank, N.A.の株式名義人である。
出所 有価証券報告書

Ⅲ. 日立の基本指標

日立は有価証券報告書の中の「企業の概況」の中に「主要な経営指標の推移」を連結・単独それぞれ16項目を公表している（第4表、第5表）。

その内ここでは単独4指標、連結4指標を基本指標として10年間の推移を簡単に分析してみよう。

第4表 主要な経営指標等の推移—連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	8,001,203	8,416,982	7,993,784	8,191,752	8,632,450
税引前当期純損益 (百万円)	79,235	323,655	△586,072	96,828	237,149
当期純損益 (百万円)	16,922	104,380	△483,837	27,867	15,876
純資産額 (百万円)	2,987,687	2,861,502	2,304,224	1,853,212	2,168,131
総資産額 (百万円)	9,983,361	11,246,608	9,915,654	10,179,389	9,590,322
1株当たり純資産額 (円)	895.08	857.27	690.28	550.76	657.42
1株当たり当期純損益 (円)	5.07	31.27	△144.95	8.31	4.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	4.99	30.32	—	8.19	4.75
自己資本比率 (%)	29.9	25.4	23.2	18.2	22.6
自己資本利益率 (%)	0.6	3.6	△18.7	1.3	0.8
株価収益率 (倍)	240.4	34.3	—	49.7	167.8
営業活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	451,450	535,433	482,866	646,518	606,543
投資活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	△435,591	△370,717	△272,871	△619,285	△270,553
財務活動に関する キャッシュ・フロー (百万円)	125,830	△159,507	△578,112	△207,170	△374,435
現金及び現金等価物の 期末残高 (百万円)	1,357,432	1,381,603	1,029,374	828,171	764,396
従業員数 (人)	323,827	323,897	306,989	320,528	306,876

(注) 1. 当会社の連結財務諸表は、セグメント情報を除き、米国で一般に認められた会計原則に基づいて作成している。

2. 売上高は消費税等を含まない。

3. 第133期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。

4. 第132期から米国財務会計基準審議会基準書第115号「負債証券投資及び持分証券投資の会計」を適用しており、これに伴い、過年度の数値を修正再表示している。

出所 有価証券報告書

第5表 主要な経営指標等の推移—提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高 (百万円)	3,771,948	4,015,824	3,522,299	3,112,411	2,488,873
経常損益 (百万円)	31,787	56,058	△81,663	52,014	20,183
当期純損益 (百万円)	11,872	40,121	△252,641	28,289	40,111
資本金 (百万円)	281,738	281,754	282,032	282,032	282,032
発行済株式総数 (千株)	3,337,900	3,337,932	3,338,481	3,368,124	3,368,125
純資産額 (百万円)	1,586,376	1,658,316	1,364,585	1,373,964	1,373,379
総資産額 (百万円)	4,003,916	4,119,290	3,923,144	3,825,029	3,708,385
1株当たり純資産額 (円)	475.26	496.81	408.79	408.26	416.43
1株当たり配当額 (円)	6	11	3	6	8
(うち1株当たり中間配当額)	(3)	(5.5)	(3)	(3)	(3)
1株当たり当期純損益 (円)	3.56	12.02	△75.69	8.38	12.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	12.01	—	—	12.14
自己資本比率 (%)	39.6	40.3	34.8	35.9	37.0
自己資本利益率 (%)	0.7	2.5	△16.7	2.1	2.9
株価収益率 (倍)	342.7	89.3	—	49.3	66.5
配当性向 (%)	168.7	91.5	—	71.6	65.9
従業員数 (人)	58,739	54,017	48,590	42,375	34,713

- (注) 1. 売上高は消費税等を含まない。
 2. 第131期及び第134期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため、また、第133期の同欄は、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
 3. 第132期から「退職給付に係る会計基準」、「金融商品に係る会計基準」及び改訂後の「外貨建取引等会計処理基準」を適用している。
 4. 第133期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純損益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」欄は、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数に基づいている。
 5. 第134期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用している。

出所 有価証券報告書

(1) 単独4指標 (第6表)

売上高について

平成7年3月から平成9年3月まで上昇し平成9年3月には過去最高の4兆3,107億89百万円を計上した。その後3兆円台に下降し平成13年3月に4兆円台に回復したものの平成14年から再び下落し、平成16年3月には初めて2兆円台になり、好調時の半減近くになっている。

経常利益について

過去2回赤字になっており、平成11年3月の1,149億2千万円、平成14年3月の816億63百万円の大幅赤字である。過去8期黒字であるが、平成16年3月には201億83百万円しか

日立製作所の財務分析

利益を上げられなかった。

総資本について

平成8年3月に4兆2,922億34百万円と最高となったが、その後ほぼ毎年資本所有を減らし平成16年3月には最低の3兆7,083億85百万に減少している。

従業員について

平成7年3月が最高の雇用で7万6,679人であったが年度ごとに削減し平成16年3月には3万4,713人と10年で半減以下に減らした。

第6表 単独の経営基本指標

(単位 百万円)

	平成7年 3月	平成8年 3月	平成9年 3月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	3,741,552	4,126,419	4,310,787	4,078,030	3,781,118	3,771,948	4,015,824	3,522,299	3,112,411	2,488,873
経常利益	88,966	128,806	84,318	17,220	△114,920	31,783	56,085	△81,663	52,014	20,183
総資本	3,968,820	4,292,234	4,204,468	4,131,646	4,149,588	4,003,916	4,119,290	3,923,144	3,825,029	3,708,385
従業員数	76,679	75,590	72,193	70,375	66,046	58,739	54,017	48,590	42,375	34,713

出所 有価証券報告書より作成

(2) 連結4指標 (第7表)

売上高について

過去10年間で7兆円台が3度、8兆円台が7度となっており、平成16年3月には最高の8兆6,324億5千万円を計上した。

税引前当期純利益について

単独指標と同じく、平成11年3月と平成14年3月と2回赤字を計上している。特に平成14年3月は5,860億円という大幅なものだった。その後回復し平成16年3月は2,371億49百万円の利益をあげている。

総資本について

単独の2倍半ほどで、9兆円台から11兆円台を上下している。平成16年3月には9年ぶりに低く、9兆5,903億22百万円となった。

従業員数について

連結では平成12年から員数を発表しており、32万から30万人で変動しており、平成16年3月は最大に削減しており30万6876人となっている。

第7表 連結の経営基本指標

(単位 百万円)

	平成7年 3月	平成8年 3月	平成9年 3月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高	7,592,266	8,123,810	8,523,100	8,416,834	7,977,374	8,001,203	8,416,982	7,993,784	8,191,752	8,632,450
税引前 当期純利益	283,643	348,627	263,324	171,726	△221,431	79,235	323,655	△586,072	96,828	237,149
総資本	9,141,618	9,803,438	9,964,709	10,113,012	9,715,982	9,837,198	11,246,608	9,915,654	10,179,389	9,590,322
従業員数	-	-	-	-	-	323,827	323,897	306,989	320,528	306,876

出所 有価証券報告書より作成

IV. 設備の状況

主要な設備の状況（第8表）

（1）事業の種類別セグメントの内訳

各事業の投下資本総額（帳簿価額総額）は2兆2,328億62百万円で従業員306,876人であった。投資帳簿価額の一番高い事業は高機能材料の4,284億45百万円であり、従業員数の一番多い事業は情報通信システムの89,707人であった。

（2）提出会社

提出会社の投下資本総額（帳簿価額総額）は2,343億49百万円で従業員数20,011人であった。投資帳簿価額の一番高い事業所は日高事業所であり、同時に従業員数も一番高く、5,838人であった。

（3）国内子会社

国内子会社の投下資本総額（帳簿価額総額）は2,784億93百万円で、従業員数16,590人であった。投資帳簿価額の一番高い所は日立ディスプレイズの498億百万円で、従業員数の一番多い事業所は日立ソフトウェアエンジニアリング(株)本社の4,606人であった。

（4）在外子会社

在外子会社の投下資本総額（帳簿価額総額）は1,867億87百万円で、従業員数33,166人であった。

V. 経営成績、収益力の分析

（1）売上高と利益について（第9表）

売上高と利益については過去10年間で8区分に分類できる。

- ①増収増益期（平成7年3月～平成8年3月）
- ②増収減益期（平成9年3月）
- ③減収減益期（平成10年3月～平成11年3月）
- ④減収増益期（平成12年3月）
- ⑤増収増益期（平成13年3月）
- ⑥減収減益期（平成14年3月）
- ⑦減収増益期（平成15年3月）
- ⑧減収減益期（平成16年3月）

上記の分類をみると減収期が5期、減益期が4期となっており、安定していない。

有価証券報告書の記述を要約して分析してみよう。

第8表 設備の状況—主要な設備の状況

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

(平成16年3月31日現在)

事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置及び 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
情報通信システム	123,068	144,091	64,129 (4,094)	19,133	350,421	89,707
電子デバイス	66,150	95,019	38,598 (1,626)	3,318	203,085	25,137
電力・産業システム	155,588	219,024	105,045 (19,272)	7,772	487,429	76,424
デジタルメディア・ 民生機器	61,198	75,771	46,582 (5,499)	6,163	189,714	31,421
高機能材料	147,123	182,759	82,956 (13,927)	15,607	428,445	48,525
物流及びサービス他	134,841	37,863	83,176 (3,110)	2,723	258,603	28,284
金融サービス	1,784	299,054	2,403 (13)	90	303,331	4,156
小計	689,752	1,053,581	422,889 (47,541)	54,806	2,221,028	303,654
消去又は全社	23,225	△8,436	△3,043 (1,056)	88	11,834	3,222
合計	712,977	1,045,145	419,846 (48,597)	54,894	2,232,862	306,876

- (注) 1. 「その他」欄は、車両及び建設仮勘定の合計額である。
 2. 上表は、主に日立キャピタル㈱が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産309,284百万円を含んでいる。
 3. 上表は、生産設備等の賃借中の所有権移転外ファイナンス・リース資産98,647百万円を含んでいる。このうち、日立キャピタル㈱等の当グループ内部からの賃借資産は81,222百万円である。
 4. 上表の他、機械装置等を中心に賃借中のオペレーティング・リース資産があり、その年間賃借料は142,649百万円である。

(2) 提出会社

(平成16年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日立事業所 (茨城県日立市)	電力・産業 システム	発電機器等生 産設備	25,039	34,802	3,523 (3,838)	635	64,000	5,838
支社 (大阪市住之江区)	全社	その他設備	19,304	936	15,611 (199)	0	35,852	2,150
研究開発本部 (東京都国分寺市)	物流及びサー ビス他	研究開発設備	18,836	8,893	6,271 (922)	105	34,107	2,680
本社 (東京都千代田区)	全社	その他設備	7,051	3,496	11,191 (857)	87	21,826	2,854
デジタルメディア事業部 (横浜市戸塚区)	デジタルメディ ア・民生機器	デジタルメディア 関連製品生産設備	4,884	8,359	2,679 (951)	3	15,926	1,031
デバイス開発センター (東京都青梅市)	情報通信シス テム	半導体開発・ 生産設備	9,893	5,253	61 (67)	0	15,207	759
エンタープライズ サーバー事業部 (神奈川県秦野市)	情報通信シス テム	汎用コンピュ ータ等生産設 備	9,411	4,495	383 (203)	15	14,305	900
オートモティブシス テムグループ (茨城県ひたち なか市)	電力・産業シ ステム	自動車機器生 産設備	2,607	10,903	276 (609)	174	13,961	1,623
笠戸事業所 (山口県下松市)	電力・産業シ ステム	鉄道車両等生 産設備	4,815	4,230	870 (704)	92	10,009	813
都市開発システ ムグループ (茨城県ひたち なか市)	電力・産業シ ステム	エレベーター・ エスカレーター 生産設備	1,979	6,357	89 (551)	729	9,156	1,363

- (注) 1. 上表の他、賃貸営業用オペレーティング・リース資産2,660百万円がある。
 2. 上表の他、主に日立キャピタル㈱から賃借している生産設備等の所有権移転外ファイナンス・リース資産20,288百万円がある。

(3) 国内子会社

(平成16年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
㈱日立ディスプレイズ (千葉県茂原市)	電子デバイス	液晶ディスプレイ生産設備	22,276	25,279	1,081 (500)	1,164	49,801	2,836
日立電線(株)日高工場 (茨城県日立市)	高機能材料	電子部品・材料等生産設備	20,791	17,804	6,244 (1,029)	2,195	47,035	2,113
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)本社 (東京都品川区)	情報通信システム	その他設備	15,528	2,133	12,812 (17)	—	30,475	4,606
日立金属(株)安来工場 (鳥根県安来市)	高機能材料	高級特殊鋼生産設備	9,001	11,724	7,862 (1,108)	1,668	30,255	1,487
日立マクセル(株)京都事業所 (京都府大山崎町)	デジタルメディア・民生機器	磁気記録媒体等生産設備	5,288	8,758	14,391 (313)	257	28,695	814
㈱日立ビルシステム本社 (東京都千代田区)	電力・産業システム	その他設備	11,631	994	10,812 (161)	1,043	24,482	1,104
日立建機(株)土浦工場 (茨城県土浦市)	電力・産業システム	建設機械生産設備	6,385	9,471	6,142 (5,471)	226	22,224	1,360
日立電線(株)土浦工場 (茨城県土浦市)	高機能材料	電子部品・材料等生産設備	3,884	10,731	729 (562)	959	16,302	680
日立電線(株)電線工場 (茨城県日立市)	高機能材料	電子部品・材料等生産設備	4,989	5,787	1,017 (119)	2,944	14,737	642
日立化成工業(株)山崎事業所 (茨城県日立市)	高機能材料	電子部品・材料等生産設備	4,320	8,160	1,838 (750)	168	14,487	948

- (注) 1. 上表の他、主に日立キャピタル(株)が所有している賃貸営業用オペレーティング・リース資産260,947百万円がある。
2. 上表の他、主に日立キャピタル(株)から賃借している生産設備等の所有権移転外ファイナンス・リース資産72,844百万円がある。

(4) 在外子会社

(平成16年3月31日現在)

子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び工具 器具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS B.V. (アメリカカリフォルニア)	情報通信システム	磁気ディスク装置等生産設備	33,065	59,124	28,066 (1,829)	17,705	137,960	24,970
HITACHI NIPPON STEEL SEMICONDUCTOR SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)	電子デバイス	半導体生産設備	6,362	10,840	— (—)	266	17,468	780
HITACHI METALS AMERICA, LTD. (アメリカニューヨーク)	高機能材料	自動車用部品等生産設備	4,988	9,920	422 (2,832)	939	16,269	2,275
HITACHI DATA SYSTEMS HOLDING CORP. (アメリカカリフォルニア)	情報通信システム	その他設備	—	7,712	—	—	7,712	2,806
HITACHI CONSUMER PRODUCTS (THAILAND) LTD. (タイカピンブリ)	デジタルメディア・民生機器	冷蔵庫等生産設備	2,912	2,754	469 (189)	1,243	7,378	2,335

- (注) 1. HITACHI GLOBAL STORAGE TECHNOLOGIES NETHERLANDS B.V.、HITACHI METALS AMERICA, LTD.及びHITACHI DATA SYSTEMS HOLDING CORP.の数値は、各社の連結決算数値である。
2. 上表の他、賃貸営業用オペレーティング・リース資産43,581百万円がある。
3. 上表の他、賃借している生産設備等の所有権移転外ファイナンス・リース資産5,515百万円がある。

出所 有価証券報告書

第9表 売上高と利益

(単位 百万円)

	第126期 自 平成6年 4月1日 至 平成7年 3月31日	第127期 自 平成7年 4月1日 至 平成8年 3月31日	第128期 自 平成8年 4月1日 至 平成9年 3月31日	第129期 自 平成9年 4月1日 至 平成10年 3月31日	第130期 自 平成10年 4月1日 至 平成11年 3月31日	第131期 自 平成11年 4月1日 至 平成12年 3月31日	第132期 自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	第133期 自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	第134期 自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	第135期 自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高	3,741,552	4,126,419	4,310,787	4,078,030	3,781,118	3,771,948	4,015,824	3,522,299	3,112,411	2,488,873
営業利益	99,574	127,105	86,846	46,784	△ 95,494	40,865	98,577	△ 84,742	53,741	7,548
経常利益	88,966	128,806	84,318	17,220	△114,920	31,787	56,058	△ 81,663	52,014	20,183
当期純利益	56,466	71,786	58,018	10,236	△175,534	11,872	40,121	△252,641	28,289	40,111

出所 有価証券報告書より作成

①増収増益期（平成7年3月～平成8年3月）

平成7年3月期の日本経済は、減税及び猛暑の影響を受けて個人消費が緩やかな回復の兆しを示したものの、民間設備投資は依然として低水準であり、公共投資と住宅投資も伸び悩むなど、内需全体としては力強い回復への手応えが得られぬままに推移した。さらに、期後半には、阪神・淡路大震災の発生や急速な円高の進行に伴い、景況の先行きに対する不透明感が高まった。かかる状況にあって日立は、原価低減に努める一方で、半導体をはじめとする成長製品分野への投資を重点的に行い、収益の向上に努めた。また、複数の事業部をまとめたグループ制を導入するなど、業種毎の事業特性に適した機動的な事業体制の整備に力を注いだ。部門別に営業の状況を概観すると次のとおりである。

情報・エレクトロニクス部門は、半導体が米国市場を中心とするメモリ需要の活況に支えられて引続き好調であり、コンピュータもパーソナルコンピュータ、ワークステーションの売上が伸長した。

電力システム部門は、火力プラント等の大口案件の発送一巡に伴い、受注、売上ともに振わなかった。

産業システム部門は、民間設備投資の低迷に伴い、空調器等は振わず、公共投資関連製品は発注の鈍化により受注が伸び悩んだ。

交通システム部門は、車両、自動車機器が堅調であったが、昇降機は依然として不振であった。

家庭電器部門は、ビデオカメラ等の低迷が続いたものの、猛暑の影響によりルームエアコンが好調であったほか、洗濯機、冷蔵庫が堅調に推移するなど、部門全体で若干の増収に転じた。

これらの結果、当社の業績は、前期と比較して受注高、売上高が横ばいとなり、当期純利益では23%の増益となった⁽⁴⁾。

平成8年3月期の日本経済は、前半の急激な円高等によって、外需が落ち込んだものの、後半に入り、政府の総合経済対策の効果により公共投資が拡大し、円高の是正に伴う企業収益の改善を背景として、製造業を中心に民間設備投資が上向くなど、景気は、緩やかながらも回復基調に転じた。かかる状況にあって、日立は、組織の軽量化を進めるとともに、

成長製品分野への重点的な投資と海外事業の一層の拡充に取り組み、収益の向上に努めた。部門別に営業の状況を概観すると次のとおりである。

情報・エレクトロニクス部門は、パーソナルコンピュータ関連市場の活況を受け、半導体並びにカラーディスプレイ管が好調であり、パーソナルコンピュータの伸長と新型汎用コンピュータの輸出も寄与し、全体として売上、受注ともに拡大した。

電力システム部門は、火力及び原子力プラントの発送によって売上は堅調であったが、受注は国内、輸出ともに振わなかった。

産業システム部門は、期前半の民間設備投資の低迷を受けて国内の受注は伸び悩んだが、受注、売上ともに輸出が好調に推移し、全体として堅調であった。

交通システム部門は、ビル関連需要の低迷により昇降機が振わず、自動車機器も低調であった。

家庭電器部門は、ルームエアコン、冷蔵庫、洗濯機が好調であったことに加え、株式会社日立家電との合併の影響もあり、大きく伸長した。

これらの結果、日立の業績は、前期に比較して受注高は8%増、売上高は10%の増収となり、当期純利益では、27%の増益となった⁽⁵⁾。

②増収減益期（平成9年3月）

平成9年3月期の日本経済は、民間設備投資が引き続き拡大したことに加え、個人消費や住宅投資も堅調であったことから、景気は緩やかな回復基調を持続しつつ推移した。かかる状況にあって、日立は、原価の低減及び経営の軽量化に引き続き注力するとともに、成長分野に厳選した設備投資並びに新事業の創出に取り組んだ。部門別の営業の状況を概観すると次のとおりである。

情報・エレクトロニクス部門は、半導体が需給バランスの悪化によるメモリ価格の急激な低下の影響を受けて低迷したものの、海外市場向けの汎用コンピュータ並びに通信関連機器が好調であり、部門全体では、受注、売上ともに伸長した。

電力システム部門は、原子力プラントが伸長したものの火力プラントが振わず、受注は、前期を上回ったものの低水準にとどまった。売上については、大口の原子力プラントの発送により伸長した。

産業システム部門は、空調機器の受注が伸長し、また、公共投資関連製品も堅調であったことから、受注、売上ともに順調に推移した。

交通システム部門は、昇降機が振わなかったものの、車両及び自動車機器が好調であり、受注、売上ともに伸長した。

家庭電器部門は、冷蔵庫の好調に加え、ルームエアコンの販売が前期並の高水準を維持したこともあり、受注、売上ともに前期を上回った。

これらの結果、日立の業績は、前期に比較して受注高は2%増、売上高は4%の増収と

なったが、当期純利益では19%の減益となった⁽⁶⁾。

③減収減益期（平成10年3月～平成11年3月）

平成10年3月期の日本経済は、公共投資の抑制に加え、消費税率の引き上げや金融システム不安等の影響により、個人消費と住宅投資が減退し、民間設備投資も低迷するなど、内需全般が振わず、不況の様相を強めつつ推移した。かかる状況にあって、日立は、原価の低減や生産効率の向上に努めるとともに、成長分野に厳選した設備投資並びに事業組織の再編成を行った。部門別に営業の状況を概観すると次のとおりである。

情報・エレクトロニクス部門は、半導体がメモリ価格の一層の低下により低迷し、通信機器も振わなかったものの、海外向けのコンピュータが好調であり、部門全体では、受注、売上ともに前期を上回った。

電力システム部門は、火力プラントの大口案件により、受注は前期を上回ったものの、原子力プラントの発送減により、売上は大幅に減少した。

産業システム部門は、化学プラントや圧延機の受注が振わず、部門全体では、受注は減少したが、売上は横ばいとなった。

交通システム部門は、昇降機が振わず、また、国内向けの自動車機器も低調であり、受注、売上ともに前期を下回った。

家庭電器部門は、夏場の天候不順によるエアコンの不振や個人消費の低迷の影響を受け、部門全体が振わず、大幅な減収となった。

これらの結果、日立の業績は、前期に比較して、受注高は1%減、売上高は5%の減収、当期純利益では82%の減益となった⁽⁷⁾。

平成11年3月期の日本経済は、政府による需要刺激のための努力が行われたものの、高水準で推移した失業率の影響などによって個人消費が大きく落ち込み、企業収益の悪化から民間設備投資も大幅に減少するなど、景気の停滞が深刻化した。かかる状況にあって、日立は、原価の低減や生産効率の向上に努めるとともに、市場競争力強化のための事業の再編成及び軽量化を図った。部門別に営業の状況を概観すると次のとおりである。

情報・エレクトロニクス部門では、コンピュータ関連の国内のソフト・サービス事業及び磁気ディスク装置が好調であったものの、半導体が依然として低調であったことに加え、パソコン用のカラーディスプレイ管も需要が低迷し、価格が低下した結果、受注、売上ともに前期を下回った。

電力システム部門は、海外での受注確保に努めたものの、国内市場の低迷により、部内全体の受注は前期を下回った。また、売上についても、海外大口案件の計上はあったものの、国内原子力案件の発送が大きく落ち込み、前期をやや下回った。

産業システム部門は、国内並びに東南アジア経済の低迷の影響を受け、全般に低調であり、受注、売上ともに前期を下回った。

交通システム部門は、昇降機が引き続き振わず、受注は前期をやや下回り、売上についても、全般に低調であり、前期を下回った。

家庭電器部門は、エアコンが伸長したものの、カラーテレビやVTRが振わず、受注、売上ともに前期を下回った。

これらの結果、日立の業績は、前期に比較して、受注高は8%減、売上高は7%減収となった。損益に関しては、特別損失として半導体を中心とする事業構造改善のための費用等を計上し、1,755億34百万円の当期純損失となった⁽⁸⁾。

④減収増益期（平成12年3月）

平成12年3月期より、連結決算が主体になり、個別の「営業の状況」の記載はなくなった。グループの「事業の状況」の記載はここでは記述しない。

したがって単独、個別の営業の状況を類推する。

売上高は前年より91億7千万円減少し、0.25%減収となった。営業利益は前年の954億円の損失から408億65百万円の利益を計上した。経常利益も前年の1149億2千万円の損失から317億87百万円の利益となり、当期純利益も118億72百万円と改善した。

⑤増収増益期（平成13年3月）

売上高は前年より2,438億76百万円増え、4兆158億24百万円となり、6.46%増収となった。利益は営業利益985億77百万円、経常利益560億58百万円となった。当期純利益は401億21百万円と増え、337.95%も増益となった。

⑥減収減益期（平成14年3月）

売上高は減少し3兆5,222億99百万円になり、12.3%の減収となった。損益も4年ぶりに赤字を計上し、営業損失が847億12百万円、経常損失が816億63百万円に達した。当期純利益は過去例をみない2,526億41百万円の赤字となった。

⑦減収増益期（平成15年3月）

売上高は3兆1,124億11百万円となり、前期より11.7%の減収を続けた。損益は回復をし、営業利益が537億41百万円、経常利益が520億14百万円を計上した。当期純利益も282億89百万円の利益を計上した。

⑧減収減益期（平成16年3月）

売上高は3期連続して下がり、2兆4,888億73百万円で21%減収となった。損益は赤字こそ出さなかったが、前期より減少し、営業利益が75億48百万円、経常利益が201億83百万円であった。当期純利益だけは401億11百万円を計上し141.8%の増益となった。

(2) 金融収支について（第10表）

営業外収益として、受取利息、受取配当金、雑収益等を計上している。

これに対して営業外費用は、支払利息、社債利息、コマーシャル・ペーパー利息、為替差損、有形固定資産処分損、雑損失等が計上されている。

そしてこの営業外収益と営業外費用をプラスマイナスすると営業外収支すなわち金融収支が計上される。

大企業は通常、営業外収益が営業外費用を上回る場合が多い。先の私の分析、自動車産業ではトヨタ⁽⁹⁾、本田⁽¹⁰⁾など過去10年赤字を計上していない。しかし東芝の分析⁽¹¹⁾では過去10年間に8度赤字を計上している。日立も同様に過去10年間に7度の赤字である。営業外の費用化を多く計上しているといえる。しかし平成16年3月に過去最高の黒字12,635百万円を計上した。

第10表 金融収支

(単位 百万円)

	平成7年 3月	平成8年 3月	平成9年 3月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
営業外収益	62,724	68,652	74,964	62,243	63,585	89,143	62,498	95,016	51,496	61,569
営業外費用	73,332	66,951	77,492	91,803	83,011	98,221	105,018	91,937	53,223	48,934
金融収支	△10,608	1,701	△2,528	△29,560	△19,426	△9,078	△42,520	3,079	△1,727	12,635
経常利益	88,966	128,806	84,318	17,220	△114,920	31,787	56,058	△81,663	52,014	20,183

出所 有価証券報告書より作成

(3) 収益力の分析について (第11表)

収益力と利益の絶対額を指すのではなく利益を上げる力を指す。企業がどのくらい投下した資本で、どのくらい利益を上げたかを表わす。収益力を式で表わすと次の様になる。

$$\text{平均総資本経常利益率} = \text{売上高利益率} \times \text{平均総資本回転率}$$

以上の式のように、総資本経常利益率は、売上高利益率と総資本利益率に分解され、企業に投下した資本でどれだけの経常利益を上げたかをみる。売上高経常利益率は今期の売上高に対してどのくらいの経常利益を上げたかを表わす。総資本回転率は投下した総資本がいかに売上高となって回収されたかを表わす。

日立は過去10年間に2度、すなわち平成11年3月、平成14年3月の2年に赤字を出している。

総資本経常利益率は、最高が平成8年3月の3.12%、最低が平成11年3月の△2.87%であった。売上高経常利益率は、最高が平成8年3月の3.12%、最低が平成11年3月の△3.04%であった。総資本回転率は、最高が平成9年3月の1.01回、最低が平成16年3月の0.66回であった。

第11表 収益力の分析

(単位、%、回)

	平成7年 3月	平成8年 3月	平成9年 3月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
総資本経常利益率	2.26	3.12	2.00	0.41	-2.78	0.78	1.38	-2.03	1.34	0.54
売上高経常利益率	2.38	3.12	1.96	0.42	-3.04	0.84	1.40	-2.32	1.67	0.81
総資本回転率	0.95	1.00	1.01	0.98	0.91	0.93	0.99	0.88	0.80	0.66
総資本営業利益率	2.53	3.08	2.04	1.12	-2.31	1.00	2.43	-2.11	1.39	0.20

出所 有価証券報告書より作成

Ⅵ. 財政基盤の分析

(1) 資金の使途、運用について (第12表)

第13表は比較貸借対照表の借方をみたものである。平成16年3月期の総資産（総資本）が3兆7,083億85百万円であった。内訳は流動資産が1兆9,094億2千万円（51.49%）、固定資産が1兆7,989億64百万円（48.51%）であった。

流動資産で一番多いのは売掛金の5,858億8千万円（15.80%）、次に短期貸付金の3,703億9千万円（9.99%）、3番目が現金及び預金の2,652億1百万円（7.15%）である。

固定資産は、投資その他の資産が1兆3,548億76百万円（36.54%）、有形固定資産が2,910億48百万円（7.85%）、無形固定資産が1,530億39百万円であった。投資その他の資産が資産全体の37%近くも占めているのが特徴である。

次に過去10年間を比較してみる。本来ならばもっと短期の3年ないし5年間ぐらいの比較の方がはっきりするが、ここでは都合上10年間比較をしている。

日立では過去10年間で資産を全体で2,604億35百万円減少させている。

内訳をみると、まず流動資産を8,341億34百万円減らしている。その代表は有価証券の3,512億72百万円。現金及び預金の3,504億27百万円、売掛金の1731億54百万円などの減少である。

次に有形固定資産の総額4,181億18百万円の削減である。その代表が機械装置1,696億91百万円、工具器具備品1,372億67百万円、建物672億27百万円の減少である。

無形固定資産は1,464億77百万円増大させ、投資その他の資産では8,453億39百万円も著しく増やし、その代表は関係会社株式の7,607億41百万円の増大である。

(2) 資金の調達、源泉について (第13表)

平成16年3月期の流動負債は1兆8,194億2千万円（49.06%）、固定負債5,155億84百万円（13.90%）、資本1兆3,733億79百万円（37.03%）であった。

過去10年間の増減を比較してみよう。

負債、資本合計で2,604億35百万円減少している。

減少している主因は固定負債2,529億69百万円の減少で、その代表は転換社債が4,022億82百万円なくし、退職金引当金2,809億8百万円を表示替えをしたことによる。

資本合計は10年前と表示形式が変わっているので単純比較は出来ないが、合計で1,406億円減少している。

なお流動負債は1,334億2百万円増えている。

(3) 流動性・安全性の分析について (第14表)

流動比率は、流動負債に対していかに支払能力（流動資産）があるかをみるものである。

日立製作所の財務分析

第12表 比較貸借対照表 (資金の使途・運用)

(単位:百万円)

	平成7年3月31日	平成16年3月31日	増 減
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	615,628 (15.51)	265,201 (7.15)	△ 350,427 (134.55)
2 受取手形	93,663 (2.43)	10,936 (0.29)	△ 82,728 (31.77)
3 売掛金	759,034 (19.12)	585,880 (15.80)	△ 173,154 (66.49)
4 短期貸付金	—	370,390 (9.99)	370,390 (142.22)
5 有価証券	354,591 (8.93)	3,319 (0.09)	△ 351,272 (134.88)
6 金銭の信託	—	82,902 (2.69)	82,902 (31.83)
7 自己株	39 (0.00)	—	△ 39 (0.01)
8 製品	117,467 (2.96)	37,523 (1.01)	△ 79,944
9 半製品	269,767 (6.80)	52,343 (1.41)	△ 217,424 (30.70)
10 材料	50,260 (1.27)	36,610 (0.99)	△ 13,650 (5.24)
11 仕掛品	328,590 (8.28)	167,920 (4.53)	△ 160,670 (61.69)
12 前渡金	119,382 (3.01)	34,068 (0.92)	△ 85,314 (32.76)
13 未収入金	—	136,939 (3.69)	136,939 (52.58)
14 繰延税金資産	—	86,903 (2.34)	86,903 (33.37)
15 その他	43,328 (1.09)	45,081 (1.22)	1,753 (0.67)
16 貸倒引当金	△ 8,000 (0.20)	△ 6,600 (0.18)	△ 1,400 (0.54)
(流動資産合計)	2,743,554 (69.13)	1,909,420 (51.49)	△ 834,134 (320.28)
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物	181,372 (4.57)	114,145 (3.08)	△ 67,227 (25.81)
2 構築物	23,925 (0.60)	11,507 (0.31)	△ 12,418 (4.77)
3 機械装置	232,357 (5.85)	62,666 (1.69)	△ 169,691 (65.16)
4 車両運搬具	580 (0.01)	193 (0.01)	△ 387 (0.15)
5 工具器具備品	194,003 (4.89)	56,736 (1.53)	△ 137,267 (52.71)
6 土地	54,107 (1.36)	43,840 (1.18)	△ 10,267 (3.94)
7 建設仮勘定	22,820 (0.57)	1,958 (0.05)	△ 20,862 (8.01)
有形固定資産合計	709,166 (17.87)	291,048 (7.85)	△ 418,118 (160.55)
(2) 無形固定資産			
1 ソフトウェア	—	106,763 (2.88)	106,763 (40.99)
2 施設利用権	2,589 (0.07)	729 (0.02)	△ 1,854 (0.71)
3 その他	3,972 (0.10)	45,556 (1.23)	41,584 (15.95)
無形固定資産合計	6,562 (0.17)	153,039 (4.13)	146,477 (56.24)
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券	99,188 (2.50)	145,334 (3.92)	46,146 (17.72)
2 関係会社株式	275,497 (6.94)	1,036,238 (27.94)	760,741 (292.10)
3 関係会社社債	40,283 (1.01)	—	△ 40,283 (15.47)
4 その他の関係会社有価証券	115 (0.00)	—	△ 115 (0.04)
5 関係会社出資金	17,975 (0.45)	12,726 (0.34)	△ 5,249 (2.02)
6 長期貸付金	29 (0.00)	—	△ 29 (0.01)
7 従業員長期貸付金	7,807 (0.20)	606 (0.02)	△ 7,201 (2.76)
8 関係会社長期貸付金	13,161 (0.33)	5,000 (0.13)	△ 8,161 (3.13)
9 破産債権更正債権等	279 (0.01)	356 (0.01)	77 (0.03)
10 長期前払費用	20,752 (0.52)	3,839 (0.10)	△ 17,213 (6.61)
11 繰延税金資産	—	123,516 (3.33)	123,516 (47.43)
12 その他	34,725 (0.87)	27,620 (0.74)	△ 7,105 (2.73)
13 貸倒引当金	△ 279 (0.01)	△ 361 (0.01)	82 (0.03)
投資その他の資産合計	509,537 (12.84)	1,354,876 (36.54)	845,339 (324.59)
(固定資産合計)	1,225,266 (30.87)	1,798,964 (48.51)	573,698 (220.28)
資産合計	3,968,820 (100.00)	3,708,385 (100.00)	△ 260,435 (100.00)

出所 有価証券報告書より作成

第13表 比較貸借対照表（資金の調達・源泉）

（単位 百万円）

	平成7年3月31日	平成16年3月31日	増 減
（負債の部）			
I 流動負債			
1 支払手形	32,625 (0.82)	—	△ 32,625 (12.52)
2 買掛金	481,190 (12.12)	624,281 (16.83)	143,091 (54.94)
3 短期借入金	155,508 (3.92)	21,614 (0.58)	△133,894 (51.41)
4 コマーシャル・ペーパー	50,000 (1.26)	20,000 (0.54)	△ 30,000 (11.52)
5 償還期社債	—	218,470 (5.89)	218,470 (83.89)
6 未払金	34,118 (0.86)	57,695 (1.56)	23,577 (9.05)
7 未払法人税等	22,394 (0.56)	—	△ 22,394 (8.60)
8 その他の未払税金	4,262 (0.11)	—	△ 4,262 (1.64)
9 未払費用	177,533 (4.47)	152,135 (4.10)	△ 25,398 (7.75)
10 前受金	478,587 (12.06)	148,711 (4.01)	△329,876 (126.66)
11 預り金	15,466 (0.39)	557,928 (15.04)	542,462 (208.67)
12 従業員預り金	82,491 (2.08)	—	△ 82,491 (31.67)
13 製品保証引当金	19,154 (0.48)	8,668 (0.23)	△ 10,486 (4.03)
14 売上未決算金	131,810 (3.32)	8,517 (0.23)	△123,293 (47.34)
15 その他	876 (0.02)	1,370 (0.04)	494 (0.19)
（流動負債合計）	1,686,018 (42.48)	1,819,420 (49.06)	133,402 (51.22)
II 固定負債			
1 社債	—	280,000 (7.55)	280,000 (107.51)
2 転換社債	402,282 (10.14)	—	△402,282 (154.47)
3 長期借入金	17,843 (0.45)	54,428 (1.47)	36,585 (14.05)
4 退職金引当金	280,908 (7.08)	—	△280,908 (107.86)
5 退職給付引当金	—	127,372 (3.43)	127,372 (48.91)
6 電算機買戻損失引当金	45,819 (1.15)	21,260 (0.57)	△ 24,559 (9.43)
7 海外投資損失引当金	20,292 (0.51)	—	△ 20,292 (7.79)
8 世界都市博覧会展出引当金	1,677 (0.04)	—	—
9 愛知万博会展出引当金	—	1,790 (0.05)	1,790 (0.69)
10 確定拠出年金移行時未払金	—	28,128 (0.76)	28,128 (10.80)
11 その他	—	2,609 (0.07)	2,609 (1.00)
（固定負債合計）	768,823 (19.37)	515,584 (13.90)	△252,969 (97.13)
負債合計	2,454,841 (61.85)	2,335,005 (62.97)	△119,836 (46.01)
（資本の部）			
I 資本金	276,041 (6.96)	—	—
II 資本準備金	238,802 (6.02)	—	—
III 利益準備金	59,434 (1.50)	—	—
IV その他の剰余金			
1 任意積立金	—	—	—
プログラム準備金	58,122 (1.46)	—	—
特別償却準備金	12,821 (0.32)	—	—
別途積立金	792,000 (19.96)	—	—
2 当期末処分利益金	76,756 (1.93)	—	—
（その他の剰余金合計）	939,701 (23.68)	—	—
資本合計	1,513,979 (38.15)	—	—
I 資本金			
II 資本剰余金			
1 資本準備金	—	282,032 (7.61)	—
2 その他の資本剰余金	—	286,708 (7.73)	—
自己株式処分差益	—	47 (0.00)	—
資本剰余金合計	—	268,756 (7.25)	—
III 利益剰余金			
1 利益準備金	—	70,438 (1.90)	—
2 任意積立金	—	—	—
プログラム準備金	—	30,610 (0.83)	—
特別償却準備金	—	1,843 (0.05)	—
別途積立金	—	651,990 (17.58)	—
3 当期末処分利益	—	68,885 (1.86)	—
利益剰余金合計	—	823,768 (22.21)	—
IV その他有価証券評価差額金			
—	—	30,983 (0.84)	—
V 自己株式			
—	—	△32,162 (0.87)	—
資本合計	1,513,979 (38.15)	1,373,379 (37.03)	△140,600 (53.99)
負債・資本合計	3,968,820 (100.00)	3,708,385 (100.00)	△260,435 (100.00)

出所 有価証券報告書より作成

100%を越えているものが良く、古くは200%が理想とされた。日立は平成9年3月に過去最高の172.63%を示しているが、その後年々悪化し平成16年3月には最悪の104.95%になっている。悪化傾向にあるとは言え、100%を下回ることはなかった。

次に当座比率は、流動資産の1つの当座資産だけを流動負債と比較したものである。流動比率より純粹の支払能力をみるものである。この比率でも100%を超えるのが良いとされるが、最高は平成9年3月の120.58%で、最悪は平成15年3月の69.96%である。100%を切るのが5期もあり、ここ数年は悪化傾向にある。

固定比率は、固定資産投資をいかに自己資本内で投資ができるか、自己の無利子の資本で、どれだけそれに対して固定資産を有効的に投資できたかを示すもので、比率は小さければ小さいほど良いとされる。過去10年の前半は100%以内であり、平成9年3月には81.31%と良かったが、近年の5年は100%を上回るもので、自己資本でまかなえなくなっている。

更に固定資産を自己資本でまかなわれないときは固定負債を加えると、固定長期適合率が算出される。当然100%以下の比率が望ましいが、流動比率が高いときは固定長期適合率が低くなる関係にある。比率は低ければ低いほど良く、10年間で100%を上回ったことはなく、平成8年には51.44%と最高を示すが近年90%台と悪化している。

最後に自己資本比率であるが、これは総資本のうちどれくらいの自己資本があるかを示す指標である。総資本をどれくらいの自己資本でまかなったかをみるものである。無利子の自己資本をどれだけ投資にあてられたかをみるものであり、高ければ高いほどそれだけ経営が安定し安全であることを示す。日立は10年間いずれの年も30%台後半を示し、平成13年3月には40.26%を示しており、東芝⁽¹²⁾の比率30%台から20%台より、すぐれていることがわかる。

第14表 流動性・安全性の分析

(単位、%)

	平成7年 3月31日	平成8年 3月31日	平成9年 3月31日	平成10年 3月31日	平成11年 3月31日	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日
当座比率	108.11	114.19	120.58	111.19	99.80	104.69	95.39	74.21	69.96	72.48
流動比率	162.72	169.81	172.63	163.29	154.49	157.02	142.59	118.78	105.64	104.95
固定比率	80.93	81.14	81.31	90.99	103.07	96.27	102.37	131.84	138.53	130.99
固定長期適合率	53.72	51.44	52.32	58.55	65.22	62.93	70.12	84.27	94.89	95.24
自己資本比率	38.15	37.39	38.84	38.86	38.63	39.62	40.26	34.78	35.92	37.03

出所 有価証券報告書より作成

当座比率＝当座資産／流動負債×100

流動比率＝流動資産／流動負債×100

固定比率＝固定資産／自己資本×100

固定長期適合率＝固定資産／（自己資本＋固定負債）×100

自己資本比率＝自己資本／総資本×100

(4) 利益の内部留保の分析について (第15表)

利益の内部留保とは企業が実際利益をあげたものを全部を外部に流出せず、一部を企業内部にため込んだ額のことを言う。

一般には内部留保とは「公表内部留保」を指し、利益の費用化や資本の利益化部分である「隠し利益」を指してはいない。しかしここでは企業が実際どのくらいの利益をため込んでいるかをみるものとして「隠し利益」を含めたものとして計算する。

先ず公表内部留保であるが、利益準備金とその他の剰余金を足して計算する。利益準備金は平成7年3月には594億円であり、その後少しずつ増加させ平成16年3月には704億円と110億円増やした。その他の剰余金は平成8年3月には最高の1兆128億円を示したが、その後減らし、平成14年3月には7,123億円と最低となり、平成16年3月には7,533億円となっている。結局、公表内部留保合計では、平成9年3月の1兆990億円を最高とし、最低は平成14年3月の7,827億円であり、その差額3,162億円近くも減らしている。平成16年3月には8,237億67百万円の蓄積であり、近年1兆円を切っている。

この公表利益の他に、資本の利益化と考えて資本剰余金を含み、利益の費用化として退職給与(付)引当金、貸倒引当金、減価償却累計額の2割を含めて「隠し利益」として計算する。

「隠し利益」として、先ず資本準備金を検討すると、平成9年3月から2,816億84百万円と最高を計上し、平成12年3月まで計上している。その後は平成16年には2,687億8百万円に下がっている。

退職給与(付)引当金は当初は2,800億円台であったものが平成14年3月から2,000億円台を切り、平成15年3月から1,200億円台に半減している。

貸倒引当金は金額的には少ないが、毎年変動しており、平成16年には少なく69億61百万円となっている。

減価償却累計額は過去最高が平成13年3月の3850億73百万円であり、平成16年3月には1582億18百万円と半減している。減価償却累計額は内部留保に含めるとの考えに立ち、過大償却が2、3割あるとの考えから2割を内部留保に含めて計算した。

隠し利益は以上のように合計では、平成11年3月には1兆円台に達したが、その後毎年減らしており、平成16年3月には5,612億59百万円に半減しているのが特徴である。

以上内部留保合計額である、実質内部留保は平成11年3月の2兆742億76百万円を最高に、その後減少を続け平成16年3月には1兆3,850億26百万円と蓄積を減らしているのが実態である。

(5) 労働諸指標の分析について (第16表)

「従業員1人当たりの売上高」は売上高を従業員数で割ったものである。平成7年3月は4,880万円であったが、その後上昇し平成13年3月には、7,434万円と最高を示し、平成

日立製作所の財務分析

第15表 利益の内部留保

(単位 百万円)

	平成7年 3月31日	平成8年 3月31日	平成9年 3月31日	平成10年 3月31日	平成11年 3月31日
利益準備金	59,434	65,053	68,745	70,433	70,433
その他の剰余金	939,701	1,012,810	1,030,291	1,001,904	998,304
公表内部留保合計	999,135	1,077,863	1,099,036	1,072,337	1,068,737
資本準備金	238,802	278,178	281,684	281,735	281,735
退職給与(付)引当金	280,908	287,508	281,406	277,869	285,944
貸倒引当金	8,279	11,180	9,758	8,238	61,439
減価償却累計額	319,642	342,004	362,645	382,822	376,421
隠し利益合計	847,649	918,870	935,493	950,664	1,005,539
実質内部留保	1,846,784	1,996,733	2,034,529	2,023,001	2,074,276

	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日
利益準備金	70,433	70,438	70,438	70,438	70,438
その他の剰余金	981,804	993,549	712,336	732,434	753,329
公表内部留保合計	1,052,237	1,063,987	782,774	802,872	823,767
資本準備金	281,738	252,415	252,693	268,708	268,708
退職給与(付)引当金	262,080	215,532	162,150	120,981	127,372
貸倒引当金	11,133	9,793	46,923	13,670	6,961
減価償却累計額	354,302	385,073	327,181	250,489	158,218
隠し利益合計	909,253	862,813	788,947	653,848	561,259
実質内部留保	1,961,490	1,926,800	1,571,721	1,456,720	1,385,026

出所 有価証券報告書より作成

第16表 労働諸指標

	平成7年 3月31日	平成8年 3月31日	平成9年 3月31日	平成10年 3月31日	平成11年 3月31日
従業員1人当たりの売上高(万円)	4,880	5,459	5,964	5,795	5,725
〃 経常利益(万円)	116	170	117	24	△174
付加価値額(百万円)	888,336	972,319	907,729	796,858	746,610
従業員1人当たりの付加価値額(万円)	1,159	1,286	1,257	1,132	1,130
付加価値率(%)	23.74	23.56	21.06	19.54	19.75
労働分配率(%)	61.81	60.69	65.00	72.99	73.64
労働装備率(万円)	925	1,002	1,045	1,062	1,041
総利益対労務費率(倍)	1.97	2.14	2.04	1.85	1.58
売上高対人件費率(倍)	6.81	6.99	7.31	7.01	6.88
平均従業員数(人)	76,679	75,590	72,193	70,375	66,046
平均年齢(歳)	38.2	38.7	39.1	39.4	39.5
平均給与月額(円)	384,156	399,272	411,474	417,281	413,551
売上高(百万円)	3,741,552	4,126,419	4,310,787	4,078,030	3,781,118
	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日
従業員1人当たりの売上高(万円)	6,422	7,434	7,249	7,345	7,170
〃 経常利益(万円)	54	104	△168	123	58
付加価値額(百万円)	687,100	699,848	397,579	606,772	503,905
従業員1人当たりの付加価値額(万円)	1,170	1,296	818	1,432	1,452
付加価値率(%)	18.22	17.43	11.29	19.49	20.25
労働分配率(%)	71.96	68.08	116.84	62.03	68.27
労働装備率(万円)	1,028	1,170	1,183	992	838
総利益対労務費率(倍)	2.01	2.33	1.80	2.19	2.07
売上高対人件費率(倍)	7.63	8.43	7.58	8.27	7.24
平均従業員数(人)	58,739	54,017	48,590	42,375	34,713
平均年齢(歳)	39.6	39.7	40.0	38.6	38.9
平均給与月額(円)	565,363	593,011	608,733	560,083	604,283
売上高(百万円)	3,771,948	4,015,824	3,522,299	3,112,411	2,488,873

出所 有価証券報告書より作成

16年3月まで7,000万円台を続けている。

「従業員1人当たりの経常利益」は経常利益を従業員数で割ったものである。過去2期赤字を示し、最高でも平成8年3月の170万円にすぎない。

「付加価値額」は経常利益、人件費、金融費用、租税公課、減価償却費をプラスしたものである。平成8年3月に過去最高である9,723億19百万円に達したが、その後ほぼ毎年減少し、平成16年3月には5,039億5百万円に低下した。なお平成14年には特別に利益、税金など減少により3,975億79百万円に激落している。

「従業員1人当たりの付加価値額」は付加価値額を従業員数で割ったものである。平成8年3月に1,286万円に達したが、その後後退ををし、再び平成12年3月上昇した。しかし平成14年3月に818万円の最低となった。平成16年には最高の1,452万円に達した。

「付加価値率」は売上高に占める付加価値額の割合で、高い方が良いとされる。最低が平成14年3月の11.29%、最高が平成9年3月の21.06%であった。

「労働分配率」は付加価値額に占める人件費の割合である。たいがいは60%台から70%前半であるが、平成14年3月は116.84%と付加価値を上回っている。

「労働装備率」は1人当たりの有形固定資産を指す。毎年少しづつほぼ上昇しているが、平成15年3月から下がっている。

「総利益対労務費率」は売上総利益を労務費で割ったものを表わす。現場労働者の稼ぎ出した利益を現場労働者に支払われた賃金で割ったものである。2倍を割っているのは平成7年、10年、11年、14年である。

「売上高対人件費率」は売上高を人件費で割ったものである。普通の年は6倍から7倍であるが、平成13年、平成15年の2年が8倍を上回っている。

「平均従業員数」は毎年削減を続け平成7年3月には76,679人いたものが平成16年には41,966人も減らし34,713人になっている。

「平均年齢」は38歳台から40歳になっている。

「平均給与月額」は平成7年からほぼ毎年上がり平成14年3月の608,733円と最高額となったが、平成15年には減給となった。

「売上高」は最高は平成9年3月の4兆3,107億87百万円であり、それ以降ほぼ下り続け平成16年には2兆4,888億73百万円にまで減少し、悪化状態が続いている。

Ⅶ. 連結財務諸表等の分析

(1) 連結と単独の決算比較 (第17表)

日立も過去10年前の平成7年3月にもすでに連結を公表している。しかし連結の従業員数、持分法適用会社については、連結制度改革のあった平成12年3月からしか分からない。

売上高の連単を比較してみると、平成16年3月の単独決算が2兆4,888億73百万円に対して連結では8兆6,324億5千万であり、単独の3.47倍と著しく格差を大きくしている。平成7年3月には2.03倍であったからほぼ毎年連結が大きくなっていることが分かる。

経常利益は区分表示していないので、税引前当期純利益を比較してみよう。平成16年3月には連結が単独の3.01倍であるが、平成7年3月には3.19倍あったことになり、連結の制度改革の前の方が良かったことになる。

総資本を比較してみると、平成16年3月には2.59倍と10年前の2.30倍よりはわずかに倍率が高くなっている。

従業員数は平成14年3月よりしか比較できないが倍率は平成16年3月に8.84倍と高くなり続けている。

第17表 連結と単独の決算比較

(単位 百万円、%)

	平成7年 3月31日	平成8年 3月31日	平成9年 3月31日	平成10年 3月31日	平成11年 3月31日	平成12年 3月31日	平成13年 3月31日	平成14年 3月31日	平成15年 3月31日	平成16年 3月31日
(連結決算)										
売上高	7,592,266	8,123,810	8,523,100	8,416,834	7,977,374	8,001,203	8,416,982	7,993,784	8,191,752	8,632,450
税引前当期純利益	283,643	348,627	263,324	171,726	△221,431	79,235	323,655	△586,072	96,828	237,149
総資本	9,141,618	9,803,438	9,964,709	10,113,012	9,715,982	9,837,198	11,246,608	9,915,654	10,179,389	9,590,322
従業員数	-	-	-	-	-	323,827	323,897	306,989	320,528	306,876
連結子会社	844	866	913	975	1,010	1,047	1,069	1,066	1,112	956
持分法適用会社	-	-	-	-	-	76	83	108	119	165
(単独決算)										
売上高	3,741,552	4,126,419	4,310,787	4,078,030	3,781,118	3,771,948	4,015,824	3,522,299	3,112,411	2,488,873
税引前当期純利益	88,966	107,086	81,118	17,236	△310,483	1,906	58,261	△389,820	81,085	78,918
総資本	3,968,820	4,292,234	4,204,468	4,131,646	4,149,588	4,003,916	4,119,290	3,923,144	3,825,029	3,708,385
従業員数	76,679	75,590	72,193	70,375	66,046	58,739	54,017	48,590	42,375	34,713
(連結決算/単独決算)										
売上高	2.03	1.97	1.98	2.06	2.11	2.12	2.10	2.27	2.63	3.47
税引前当期純利益	3.19	3.59	3.25	9.96	0.71	41.57	5.56	1.50	1.19	3.01
総資本	2.30	2.28	2.37	2.45	2.40	2.46	2.73	2.53	2.66	2.59
従業員数	-	-	-	-	-	5.51	6.00	6.32	7.56	8.84

出所 有価証券報告書より作成

(2) 経営成績・収益力の分析

①売上・損益の推移 (第18表)

第18表では平成13年3月期から損益計算書の比較・推移を示している。売上高を見ると平成14年3月に伸び率がマイナス5.1%と減少しているか、平成15年、16年と伸び、16年は5.63%と増大している。しかし売上原価かも年々伸び率が増大し、その結果売上総利益の伸びは平成16年3月にはマイナスとなった。販管費の推移は平成15年、16年とマイナス

日立製作所の財務分析

になった。営業外収益は平成16年3月には344.82%と著しく増大し、営業外費用の特徴は平成14年3月に571.76%と増大したことである。当期純利益の絶対額は平成14年3月に赤字になったが、その後黒字に転化し持直したが伸び率は平成16年にはマイナス43.03%となっている。

第18表 売上・損益の構成と推移

(単位 百万円、%)

	自平成12年 4月1日 至平成13年 3月31日		自平成13年 4月1日 至平成14年 3月31日		自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日			自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日		
			百分比	伸び率		百分比	伸び率		百分比	伸び率
売上高	8,416,982	7,993,784	100	△5.1	8,191,752	100	2.48	8,632,450	100	5.63
売上原価	6,155,023	6,184,396	77.4	0.48	6,240,493	76.2	0.9	6,710,154	77.7	7.53
売上総利益	2,261,959	1,809,388	22.6	△20.01	1,951,259	23.8	7.84	1,922,296	22.3	△1.49
販売費及び一般管理費	1,919,647	1,926,803	24.1	0.37	1,798,292	21.9	△0.27	1,737,433	20.2	△3.39
営業利益	342,312	△117,415	△1.5		152,967	1.9		184,863	2.1	20.85
営業外収益										
受取利息	32,428	22,481			14,158			12,808		
受取配当金	9,641	6,134			8,921			6,352		
雑収益	27,544	7,424			23,658			142,010		
営業外収益合計	69,613	36,039	0.5	△48.24	46,737	0.6	29.68	161,170	1.9	344.82
営業外費用										
支払利息	58,759	45,830			34,338			30,855		
長期性資産の減損					8,474			26,085		
事業構造改善費用					—			28,613		
雑損失	29,511	458,866			60,064			23,331		
営業外費用合計	88,270	504,696	6.3	571.76	102,876	1.3	△79.62	108,884	1.3	5.84
税引前当期純利益	323,655	△586,072	△7.3		96,828	1.2		237,149	2.7	244.92
法人税等	164,861	△71,114	△0.9		52,662	0.7		198,655	2.3	377.23
少数株主持分控除前利益	158,794	△514,958	△6.4		44,166	0.5		38,494	0.4	△22.85
少数株主持分	54,414	△31,121	△0.3		16,299	0.2		22,618	0.2	38.77
当期純利益	104,380	△483,383	△6.1		27,867	0.3		15,876	0.2	△43.03

出所 有価証券報告書より作成

②事業の種類別セグメント情報 (第19、20、21、22表)

平成13年3月の売上高は、電力・産業システムの2兆3,211億4百万円が最高で21.4%を占めた。2位が電子デバイスの18.6%、3位が情報システムの16.6%であった。営業損益では、電子デバイスが1,181億28百万円で30.9%を占め1位。2位が高機能材料の21.8%、3位が電力、産業システムの20.2%であった。

平成14年3月の売上高は、電力・産業システムの2兆2,668億95百万円が1位で全体の22.7%を占めた。2位と3位は前年と逆になり、情報通信システムが18.3%、電子デバイスが14.9%となった。営業損益は全体では689億11百万円の赤字であったが、電力・産業

第19表 事業の種類別セグメント情報

(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円、%)

	情報通信システム	電子デバイス	電力・産業システム	デジタルメディア・民生機器	高機能材料	物流及びサービス他	金融サービス	計	消去又は全社	連結
売上高	1,796,084 (16.6)	2,011,717 (18.6)	2,321,104 (21.4)	1,053,199 (9.7)	1,467,345 (13.5)	1,599,369 (14.8)	592,774 (5.5)	10,841,592 (100)	△2,424,610	8,416,982
営業費用	1,747,163 (16.7)	1,893,589 (18.1)	2,243,835 (21.5)	1,051,658 (10.1)	1,383,930 (13.2)	1,590,932 (15.2)	548,628 (5.2)	10,459,735 (100)	△2,385,065	8,074,670
営業損益	48,921 (2.8)	118,128 (30.9)	77,269 (20.2)	1,541 (0.4)	83,415 (21.8)	8,437 (2.2)	44,146 (11.6)	381,857 (100)	△39,545	342,312
資産	1,342,252 (12.3)	1,582,447 (14.5)	2,230,193 (20.5)	820,212 (7.5)	1,520,718 (14.0)	1,191,298 (10.9)	2,193,057 (20.2)	10,880,177 (100)	366,431	11,246,608
減価償却費	106,256 (18.9)	153,789 (27.3)	68,733 (12.2)	46,155 (8.2)	84,317 (15.0)	38,383 (7.2)	64,728 (11.5)	562,361 (100)	4,315	566,676
資本的支出	135,636 (11.6)	230,684 (19.7)	83,012 (7.1)	48,135 (4.1)	111,292 (9.5)	36,519 (3.1)	527,429 (45.0)	1,172,707 (100)	△69,824	1,102,883

出所 有価証券報告書より作成

第20表 事業の種類別セグメント情報

(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位 百万円、%)

	情報通信システム	電子デバイス	電力・産業システム	デジタルメディア・民生機器	高機能材料	物流及びサービス他	金融サービス	計	消去又は全社	連結
売上高	1,829,661 (18.3)	1,487,200 (14.9)	2,266,895 (22.7)	1,170,744 (11.7)	1,250,248 (12.5)	1,430,825 (14.3)	567,138 (5.7)	10,002,711 (100)	△2,008,927	7,993,784
営業費用	1,793,904 (17.8)	1,650,833 (16.4)	2,211,891 (22.0)	1,185,419 (11.8)	1,272,272 (12.6)	1,427,568 (14.2)	529,735 (5.3)	10,071,622 (100)	△1,960,423	8,111,199
営業損益	35,757 (51.9)	△163,633 (△237.5)	55,004 (79.8)	△14,675 (△21.3)	△22,024 (△32.0)	3,257 (4.7)	37,403 (54.3)	△68,911 (100)	△48,504	△117,415
資産	1,307,248 (13.2)	1,246,285 (12.6)	2,060,169 (20.9)	743,515 (7.5)	1,349,133 (13.7)	1,051,712 (10.7)	2,114,367 (21.4)	9,872,429 (100)	43,225	9,915,654
減価償却費	105,716 (17.8)	168,706 (28.4)	70,236 (11.8)	46,419 (7.8)	83,573 (14.1)	40,058 (6.7)	79,124 (13.3)	593,832 (100)	4,796	598,628
資本的支出	137,802 (12.9)	125,373 (11.7)	85,936 (8.0)	40,871 (3.8)	85,112 (7.9)	44,823 (4.2)	551,017 (51.5)	1,070,934 (100)	△57,436	1,013,498

出所 有価証券報告書より作成

第21表 事業の種類別セグメント情報

(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位 百万円、%)

	情報通信システム	電子デバイス	電力・産業システム	デジタルメディア・民生機器	高機能材料	物流及びサービス他	金融サービス	計	消去又は全社	連結
売上高	1,899,651 (18.5)	1,570,069 (15.3)	2,297,068 (22.4)	1,205,551 (11.8)	1,248,550 (12.2)	1,449,594 (14.1)	579,267 (5.7)	10,249,750 (100)	△2,057,998	8,191,752
営業費用	1,789,128 (17.8)	1,593,311 (15.8)	2,243,815 (22.3)	1,199,347 (11.9)	1,230,249 (12.2)	1,439,242 (14.3)	567,200 (5.6)	10,062,292 (100)	△2,023,507	8,038,785
営業損益	110,523 (59.0)	△23,242 (△12.4)	53,253 (28.4)	6,204 (3.3)	18,301 (9.8)	10,352 (5.5)	12,067 (6.4)	187,458 (100)	△34,491	152,967
資産	1,702,104 (16.6)	1,345,835 (13.1)	2,194,445 (21.4)	782,420 (7.6)	1,298,973 (12.6)	1,016,599 (9.9)	1,932,459 (18.8)	10,272,835 (100)	△93,446	10,179,389
減価償却費	106,958 (19.1)	120,911 (21.6)	77,697 (13.9)	43,083 (7.7)	75,833 (13.6)	32,700 (5.8)	102,468 (18.3)	559,650 (100)	6,719	566,369
資本的支出	203,380 (17.7)	107,373 (9.3)	94,920 (8.2)	37,074 (3.2)	64,511 (5.6)	35,498 (3.1)	608,434 (52.9)	1,151,190 (100)	△65,483	1,085,707

出所 有価証券報告書より作成

第22表 事業の種類別セグメント情報

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円、%)

	情報通信システム	電子デバイス	電力・産業システム	デジタルメディア・民生機器	高機能材料	物流及びサービス他	金融サービス	計	消又は全社	去連結
売上高	2,314,552 (22.6)	1,312,380 (12.8)	2,297,913 (22.4)	1,226,955 (12.0)	1,297,089 (12.6)	1,256,266 (12.2)	550,982 (5.4)	10,256,133 (100)	△1,623,683	8,632,450
営業費用	2,244,620 (22.3)	1,281,956 (12.8)	2,263,980 (22.5)	1,220,004 (12.1)	1,250,318 (12.4)	1,255,733 (12.5)	528,594 (5.3)	10,045,205 (100)	△1,597,618	8,447,587
営業損益	69,932 (33.2)	30,424 (14.4)	33,933 (16.1)	6,951 (3.3)	46,767 (22.2)	533 (0.3)	22,388 (10.6)	210,928 (100)	△26,065	184,863
資産	1,759,163 (17.8)	899,821 (9.1)	2,191,091 (22.1)	781,386 (7.9)	1,185,662 (12.0)	1,027,699 (10.4)	2,062,921 (20.8)	9,907,743 (100)	△317,421	9,590,322
減価償却費	150,406 (27.7)	55,773 (10.3)	83,608 (15.4)	40,037 (7.4)	69,806 (12.8)	30,545 (5.6)	113,268 (20.8)	543,443 (100)	10,171	553,614
資本的支出	167,928 (16.2)	42,292 (4.1)	83,170 (8.0)	34,276 (3.3)	65,636 (6.3)	35,599 (3.4)	606,650 (58.6)	1,035,551 (100)	△20,302	1,015,249

出所 有価証券報告書より作成

システムは550億4百万円と利益を出し、金融サービスも374億3百万円、3位に情報通信システムが357億57百万円とそれぞれ黒字を計上している。

平成15年3月の売上高は前年より伸びたが電力・産業システム部門が第1位で、2兆2,970億68百万円22.4%であった。2位に情報通信システムがきて18.5%を占め、3位に電子デバイスの15.3%であった。営業損益は情報通信システムが各部門で比率を下げているのに59%と1,105億23百万円で1位に上って来た。2位は電力・産業システム部門の28.4%、3位が高機能材料の9.8%であった。

平成16年3月には、売上高が情報通信システムの1位となり、2兆3,145億52百万円、22.6%を占めた。2位が電力・産業システムの22.4%、電子デバイスが3位の12.8%を占めた。営業損益は情報通信システムの699億32百万円で、33.2%も占めた。2位は売上高の低い、高機能材料の467億67百万円で22.2%を占めた。3位が電力・産業システムの16.1%であった。

③所在地別セグメント情報 (第23、24、25、26表)

平成13年3月の売上高は、国内で7兆7,063億23百万円で76.6%占め、2位にアジアの9,662億49百万円の9.6%、3位に北米の9.1%であった。営業損益は国内3,033億59百万円で82%を占める。2位アジアの12.2%、3位は北米よりは上で欧州が3.5%を占めている。

平成14年3月の売上高は、国内が75.4%、2位アジアの10.3%、3位北米の9.4%、4位欧州の4.3%であった。営業損益は全体で907億円の赤字であり、国内704億円、北米210億円、アジア50億円とそれぞれ赤字であったが、欧州40億円、その他の地域が18億円の黒字になっている。

平成15年3月には、前年より売上高は持直した。国内75.9%、アジアが10.4%、北米が8.7%の割合である。営業損益は国内82.2%と大きく、次いでアジアの9.7%、欧州の3.6%であった。

第23表 所在地別セグメント情報

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 百万円、%)

	国内	アジア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,557,736 (77.9)	550,303 (6.5)	863,349 (10.3)	395,809 (4.7)	49,785 (0.6)	8,416,982 (100)	—	8,416,982
(2)セグメント間の内部売上高	1,148,587 (69.8)	415,946 (25.3)	48,141 (2.9)	27,513 (1.7)	4,254 (0.3)	1,644,441 (100)	△1,644,441	—
計	7,706,323 (76.6)	966,249 (9.6)	911,490 (9.1)	423,322 (4.2)	54,039 (0.5)	10,061,423 (100)	△1,644,441	8,416,982
営業費用	7,402,964 (76.4)	921,217 (9.5)	904,453 (9.3)	410,213 (4.2)	52,793 (0.5)	9,691,640 (100)	△1,616,970	8,074,670
営業損益	303,359 (82.0)	45,032 (12.2)	7,037 (1.9)	13,109 (3.5)	1,246 (0.3)	369,783 (100)	△27,471	342,312
資産	8,492,338 (82.2)	659,153 (6.4)	662,439 (6.4)	471,040 (4.6)	37,428 (0.4)	10,322,398 (100)	924,210	11,246,608

出所 有価証券報告書より作成

第24表 所在地別セグメント情報

(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位 百万円、%)

	国内	アジア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,131,554 (76.7)	607,041 (7.6)	830,959 (10.4)	364,840 (4.6)	56,390 (0.7)	7,993,784 (100)	—	7,993,784
(2)セグメント間の内部売上高	892,562 (67.5)	349,337 (26.4)	45,382 (3.4)	32,268 (2.4)	2,359 (0.2)	1,321,908 (100)	△1,321,908	—
計	7,027,116 (75.4)	956,378 (10.3)	876,341 (9.4)	397,108 (4.3)	58,749 (0.6)	9,315,692 (100)	△1,321,908	7,993,784
営業費用	7,097,536 (75.5)	961,468 (10.2)	897,394 (9.5)	393,101 (4.2)	56,907 (0.6)	9,406,406 (100)	△1,295,207	8,111,199
営業損益	△70,420 (△77.6)	△5,090 (△5.6)	△21,053 (△23.2)	4,007 (4.4)	1,842 (2.0)	△90,714 (100)	△26,701	△117,415
資産	7,685,632 (81.9)	624,864 (6.7)	603,980 (6.4)	434,239 (4.6)	39,492 (0.4)	9,388,207 (100)	527,447	9,915,654

出所 有価証券報告書より作成

第25表 所在地別セグメント情報

(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位 百万円、%)

	国内	アジア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,290,654 (76.8)	651,228 (7.9)	802,582 (9.8)	379,615 (4.6)	67,673 (0.8)	8,191,752 (100)	—	8,191,752
(2)セグメント間の内部売上高	1,026,916 (70.9)	351,006 (24.2)	38,753 (2.7)	28,382 (2.0)	2,645 (0.2)	1,447,702 (100)	△1,447,702	—
計	7,317,570 (75.9)	1,002,234 (10.4)	841,335 (8.7)	407,997 (4.2)	70,318 (0.7)	9,639,454 (100)	△1,447,702	8,191,752
営業費用	7,161,886 (75.8)	983,877 (10.4)	834,999 (8.8)	401,277 (4.2)	68,221 (0.7)	9,450,260 (100)	△1,441,475	8,038,785
営業損益	155,684 (82.2)	18,357 (9.7)	6,336 (3.3)	6,720 (3.6)	2,097 (1.1)	189,194 (100)	△36,227	152,967
資産	7,935,395 (80.8)	731,108 (7.4)	592,530 (6.0)	502,446 (5.1)	55,824 (0.6)	9,817,303 (100)	362,086	10,179,389

出所 有価証券報告書より作成

第26表 所在地別セグメント情報

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位 百万円、%)

	国内	アジア	北米	欧州	その他の地域	計	消去又は は全社	連結
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	6,364,411 (73.7)	993,471 (11.5)	784,782 (9.1)	404,278 (0.5)	85,508 (1.0)	8,632,450 (100)	—	8,632,450
(2)セグメント間 の内部売上高	854,532 (68.8)	312,153 (25.4)	25,894 (2.1)	32,949 (2.7)	2,655 (0.2)	1,228,183 (100)	△1,228,183	—
計	7,218,943 (73.2)	1,305,624 (13.2)	810,676 (8.2)	437,227 (4.4)	88,163 (0.9)	9,860,633 (100)	△1,228,183	8,632,450
営業費用	7,041,841 (73.1)	1,272,261 (13.2)	805,943 (8.4)	426,715 (4.4)	84,918 (0.9)	9,631,678 (100)	△1,184,091	8,447,587
営業損益	177,102 (77.4)	33,363 (14.6)	4,733 (2.1)	10,512 (4.6)	3,245 (1.4)	228,955 (100)	△44,092	184,863
資産	7,706,490 (81.5)	669,146 (7.1)	496,116 (5.2)	516,818 (5.5)	63,238 (0.7)	9,451,808 (100)	138,514	9,590,322

出所 有価証券報告書より作成

平成16年3月には、国内売上高は73.2%、7兆2,189億43百万円に縮小した。アジアが増え13.2%も占めるに至った。3位アメリカは若干下げて8.2%となった。営業損益は国内が77.4%と下り、代りにアジアが333億円と14.6%に上昇した。アメリカは例年通り利益は少ないのが特徴である。

④収益力の分析 (第27表)

日立は経常利益を表示していないので、総資本税引前当期純利益率をみることにする。平成13年3月には8.07%と最高を示したが、14年3月にはマイナスで、その後持直している。

売上高税引前当期純利益率も、総資本税引前当期純利益率と高低は同じである。

総資本回転率は平成16年3月が2.29回転で最高であった。

総資本営業利益率も、最高が平成13年3月、14年がマイナス、以後上昇している。

自己資本当期純利益率は平成14年に著しくマイナスでその後わずかに上下している。

第27表 収益力の分析

(単位、%)

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
総資本税引前当期純利益率 税引前当期純利益/期中平均総資本×100	1.94	8.07	△14.57	2.50	6.30
売上高税引前当期純利益率 税引前当期純利益/売上高×100	0.99	3.85	△7.33	1.18	2.75
総資本回転率 売上高/期中平均総資本	1.96	2.07	1.99	2.11	2.29
総資本営業利益率 営業利益/期中平均総資本×100	4.28	8.43	△2.92	3.95	4.91
自己資本当期純利益率 当期純利益/期中平均自己資本×100	0.59	3.57	△18.72	1.34	0.79

出所 有価証券報告書より作成

⑤売上高諸利益率・費用率の分析（第28表）

売上高原価率は、各年毎に増減しているが増減幅は少ない。したがって売上高総利益率も同様で、20%台を増減している。

売上高販管費率20%前半台で、平成14年が24.1%と最高である。

売上高営業利益率は、平成14年3月がマイナス1.5%である。

売上高純利益率も、平成14年3月にマイナスで、他は黒字だが利益率は小さい。

第28表 売上高諸利益率・費用率の分析

(単位、%)

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高原価率 売上原価/売上高×100	73.7	73.1	77.4	76.2	77.7
売上高総利益率 売上総利益/売上高×100	26.3	26.9	22.6	23.8	22.3
売上高販売管理費率 販売管理費/売上高×100	24.1	22.8	24.1	21.9	20.2
売上高営業利益率 営業利益/売上高×100	2.2	4.1	△1.5	1.9	2.1
売上高純利益率 当期純利益/売上高×100	0.2	1.2	△6.1	0.3	0.2

出所 有価証券報告書より作成

⑥回転率の分析（第29表）

総資本回転率は平成13年3月に2.07回になったが翌年に下がり、その後上昇を続け平成16年3月には2.29回の最高に達した。有形固定資産回転率は平成13年に最高に上昇し、以後年々減少している。売上債権回転期日も平成13年3月に最短の209.20日であったが、その後毎年長期化して悪化している。棚卸資産回転期日は平成13年3月が最も良く、133.20日であった。買入債務回転期日は平成12年3月の100.56日より年々長期化している。借入金月商倍率は、倍率が低い方が良く、日立では平成16年3月に3.01倍と低くなっている。

第29表 回転率の分析

(単位、回、日、倍)

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
総資本回転率(回) 売上高/期中平均総資本	1.96	2.07	1.99	2.11	2.29
有形固定資産回転率(回) 売上高/期中平均有形固定資産	1.46	1.54	1.41	1.22	1.03
売上債権回転期日(日) 期中平均売上債権/売上高×365	212.40	209.20	238.30	243.76	311.18
棚卸資産回転期日(日) 期中平均棚卸資産/売上高×365	139.72	133.20	141.37	140.84	169.45
買入債務回転期日(日) 期中平均買入債務/売上高×365	100.56	107.78	123.46	134.62	183.29
借入金月商倍率(倍) 純借入高/平均月商	3.33	3.90	4.09	3.18	3.01

出所 有価証券報告書より作成

(3) 財政基盤の分析

①資産の構成と推移 (第30表)

先ず構成をみると、平成16年3月では流動資産が54.4%と前年より伸び、有形固定資産が3年間で構成比を少なくし、その他の資産も前年より少なくなっている。特徴的なのは平成15年のその他の資産が大きく増えていることである。

次に推移をみると、平成14年3月には、流動資産が19.6%も減少、その主因は短期投資58.8%、受取手形33.4%の減少である。投資及び貸付金、有形固定資産とも減少しているが、その他の資産は56.1%と唯一伸びている。

平成15年3月には、投資及び貸付金が13.0%減少、その他の資産が56.6%と著増しているのがみられる。平成16年3月には流動資産、投資及び貸付金が伸び、有形固定資産、その他の資産が逆に減少している。

第30表 資産の構成と推移

(単位 百万円、%)

	平成13年3月	平成14年3月	構成比	伸び率	平成15年3月	構成比	伸び率	平成16年3月	構成比	伸び率
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び現金等価物	1,381,603	1,029,374	10.4	△25.5	828,171	8.1	△19.6	764,393	8.0	△7.7
2. 短期投資	433,650	178,933	1.8	△58.8	186,972	1.8	4.5	177,949	1.9	△4.8
3. 受取手形	307,635	204,855	2.1	△33.4	153,587	14.2	△25.1	142,802	1.5	△7.1
4. 売掛金	2,191,698	1,895,150	19.1	△13.6	1,903,640	18.7	0.4	2,043,727	21.3	7.4
5. リース債権	623,789	527,432	5.3	△14.5	437,076	4.3	△17.2	451,753	4.7	3.4
6. 棚卸資産	1,514,163	1,214,399	12.2	△19.8	1,187,529	11.7	△2.3	1,123,406	11.7	△5.4
7. その他の流動資産	391,963	457,392	4.6	16.7	496,490	4.9	8.5	515,909	5.4	3.9
流動資産合計	6,844,501	5,507,535	55.5	△19.6	5,193,465	51.0	△5.7	5,219,942	54.4	0.5
II 長期債権	163,003	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1. 投資及び貸付金	885,669	834,907	8.4	△6.8	726,442	7.1	△13.0	908,962	9.5	25.1
III 有形固定資産										
1. 土地	386,785	383,781	3.9	△0.8	445,283	4.4	16.0	419,846	4.4	△5.7
2. 建物及び構築物	1,801,731	1,748,509	17.6	△3.0	1,838,853	18.1	5.2	1,690,096	17.6	△8.1
3. 機械装置及びその他の有形固定資産	5,622,410	5,510,651	55.6	△2.0	5,709,409	56.1	3.6	4,899,239	51.1	△14.2
4. 建設仮勘定	95,663	97,790	1.0	2.2	67,909	0.7	△30.6	49,011	0.5	△27.8
5. 減価償却累計額	△5,231,632	△5,226,307	△52.8	0.2	△5,460,404	△53.6	4.5	△4,825,330	△50.3	△11.6
有形固定資産合計	2,674,957	2,514,424	25.4	△6.1	2,601,050	25.6	3.4	2,232,862	23.3	△14.2
IV その他の資産	678,478	1,058,788	10.7	56.1	1,658,432	16.3	56.6	1,228,556	12.8	△25.9
資産合計	11,246,608	9,915,654	100.0	△11.9	10,179,389	100.0	10.9	9,590,322	100.0	△5.8

出所 有価証券報告書より作成

②負債・資本の構成と推移 (第31表)

先ず構成比を概観する。平成16年3月には負債が69.1%、少数株主持分が8.3%、資本合計が22.6%を構成している。前年度と比較すると負債を下げ、少数株主持分を上げ、資本を上げた。

次に推移を考察すると、平成14年3月には、負債、少数株主持分及び資本合計では前年より11.8%減少し、9兆9,156億54百万円であった。原因は負債、少数株主持分ともにマイナスであったが、特に資本合計の19.5%の減少が大きかった。

平成15年3月には、負債、少数株主持分及び資本合計では2.7%だけ伸びており、10兆1,793億89百万円であった。資本合計が19.6%、少数株主持分5.9%と縮小しているが、負債合計が11.2%と伸びているためである。

平成16年3月には、負債、少数株主持分及び資本合計は、前年より5.8%減少し、9兆5,903億22百万円と9兆円台に再び縮小した。原因は資本合計(17.0%)、少数株主持分(6.3%)とも伸長したにもかかわらず、負債が12.6%と減少したことによる。

第31表 負債・資本の構成比と推移

(単位 百万円、%)

	平成13年3月	平成14年3月	構成比	伸び率	平成15年3月	構成比	伸び率	平成16年3月	構成比	伸び率
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 短期借入金	1,199,209	833,838	8.4	△30.5	825,860	8.1	△ 1.0	623,816	6.5	△25.5
2. 償還期長期債務	412,646	366,083	3.7	△11.3	502,586	4.9	37.3	559,647	5.8	11.4
3. 支払手形	138,161	92,799	0.9	△32.8	71,934	0.7	△22.5	67,581	0.7	△ 6.1
4. 買掛金	1,160,789	991,037	10.0	△14.6	1,140,130	11.2	15.0	1,220,033	12.7	7.0
5. 未払費用	786,813	882,148	8.9	12.1	799,211	7.9	△ 9.4	797,935	8.3	△ 0.2
6. 未払税金	106,727	60,518	0.6	△43.3	54,091	0.5	△10.7	78,438	0.8	45.0
7. 前受金	385,741	334,172	3.4	△13.4	252,861	2.5	△24.4	216,544	2.3	△14.4
8. その他の流動負債	432,571	324,670	3.3	△24.9	358,555	3.5	10.4	347,060	3.6	△ 3.2
流動負債合計	4,622,657	3,885,265	39.2	△16.0	4,005,228	39.3	3.1	3,911,054	40.8	△ 2.4
II 長期債務(社債及び長期借入金)	1,881,270	1,798,303	18.1	△ 4.4	1,512,152	14.9	△15.9	1,314,102	13.7	△13.1
1. 退職給付債務	982,332	1,049,054	10.6	6.8	1,932,646	19.0	84.2	1,273,509	13.3	△34.2
2. その他の負債	73,689	80,064	0.8	8.7	124,573	1.2	55.6	124,710	1.3	0.1
負債合計	7,559,948	6,812,686	68.7	△ 9.9	7,574,599	74.4	11.2	6,623,375	69.1	△12.6
(少数株主持分)										
III 少数株主持分	825,158	798,744	8.1	△ 3.2	751,578	7.4	△ 5.9	798,816	8.3	6.3
(資本の部)										
資本										
I 資本金	281,754	282,032	2.8	0.1	282,032	2.8	1	282,032	2.9	1
II 資本剰余金	501,243	527,010	5.3	5.1	562,214	5.5	6.7	551,690	5.8	△ 1.9
III 利益剰余金										
IV 利益準備金	109,815	110,751	1.1	0.9	111,309	1.1	0.5	109,163	1.1	△ 1.9
V その他の剰余金	2,157,136	1,643,248	16.6	△23.8	1,655,029	16.3	0.7	1,651,272	17.2	△ 0.2
利益剰余金合計	2,266,951	1,753,999	17.7	△22.6	1,766,338	17.4	0.7	1,760,435	18.4	△ 0.3
VI その他の包括損失累計額	△ 188,446	△ 258,484	△ 2.6	37.2	△ 755,525	△ 7.4	292.3	△ 393,864	△ 4.1	△49.9
VII 自己株式		△ 333	0	-	△ 1,847	0	554.7	△ 32,162	△ 0.3	1741.3
資本合計	2,861,502	2,304,224	23.2	△19.5	1,853,212	18.2	△19.6	2,168,131	22.6	17.0
負債、少数株主持分及び資本合計	11,246,608	9,915,654	100.0	△11.8	10,179,389	100.0	2.7	9,590,322	100.0	△ 5.8

出所 有価証券報告書より作成

③貸借対照表の静態比率(第32表)

支払能力を示す流動比率は毎年100%を越えており良好である。当座比率は100%以上が好ましいが、平成14年3月より3期100%を切っている。企業間信用比率は平成12年3月には200%を上回っている。固定比率は100%以内が好ましいが、5年間とも100を上回り、平成15年3月には179.55%にもなっている。しかし長期適合率は100%以内でおさまっており、60%台で推移している。負債比率は平成15年3月には408.73%と悪化している。自己資本比率は大きければ大きいほど良いが、日立の場合、東芝⁽¹³⁾の10%台よりは良いがそれでも、良くても平成12年3月の29.24%である。平成15年3月には18.21%まで縮小し

ている。

第32表 貸借対照表の静態比率

(単位、%)

	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
当座比率 当座資産/流動負債×100	106.74	106.82	98.73	87.62	91.55
流動比率 流動資産/流動負債×100	150.57	148.06	141.75	129.67	133.47
企業間信用比率 売上債権/買入債務×100	205.47	192.41	193.76	169.73	169.81
固定比率 固定資産/自己資本×100	111.73	124.43	145.36	179.55	144.91
固定長期適合率 固定資産/(自己資本+固定負債)×100	62.52	61.40	64.02	68.18	64.38
負債比率 負債合計/自己資本×100	215.19	264.20	295.66	408.73	305.49
自己資本比率 自己資本(=資本合計)/総資本×100	29.24	25.44	23.24	18.21	22.61

出所 有価証券報告書より作成

(4)、キャッシュ・フロー計算書の分析 (第33表)

平成13年3月期における営業活動により増加したキャッシュ・フローは5,354億円となり、前期に比べ840億円改善した。これは主に当期純利益や有形固定資産減価償却費の増加によるものである。

投資活動に関するキャッシュ・フローは3,707億円減少した。賃貸資産の取得5,321億円、有形固定資産の取得4,636億円等が減少したためである。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは1,595億円になる。社債及び長期借入金による調達6,426億円も減少したことによる。

その他に為替換算調整額が190億円あり、現金及び現金等価物が242億円の増加となった。当期末の現金及び現金等価物は前期末(1兆3,574億円)に比べ242億円増加し、1兆3,816億円になった。

平成14年3月期における営業活動により増加したキャッシュ・フローは4,829億円となり前期に比べて526億円減少した。増加の主因は有形固定資産減価償却費、売上債権の増加によるものである。

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、前期と同様に有形固定資産の取得、賃貸資産の取得による減少の他ソフトウェアの取得(1,125億円)もあり、合計2,729億円となり、前期より978億円減少した。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が4,085億円もあり、5,781億円にも達した。

その他に為替換算調整額が159億円あり、トータルの現金及び現金等価物は3,522億円の減少となった。したがって現金及び現金等価物は期末に1兆293億74百万円となった。

第33表 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	連結会計年度	連結会計年度	連結会計年度	連結会計年度
	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動に関するキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益 (損失)	104,380	△483,837	27,867	15,876
2. 当期純利益 (損失) から営業活動に関するキャッシュ・フローへの調整				
(1) 有形固定資産減価償却費	505,507	529,418	480,274	436,053
(2) 無形資産償却費			86,095	117,561
(3) 長期性資産の減損	—	46,115	8,474	26,085
(4) 繰延税金	12,505	△182,072	△35,526	77,056
(5) 持分法損益	△2,559	35,756	15,803	△10,120
(6) 投資有価証券及び子会社株式の売却損益	△17,437	△4,035	△54,849	△137,925
(7) 投資有価証券の評価損	6,876	76,867	65,828	12,893
(8) 賃貸資産及びその他の有形固定資産の売却等損益	19,165	59,687	△14,064	13,274
(9) 少数株主持分	54,414	△31,121	16,299	22,618
(10) 売上債権の増加または減少	△72,035	450,904	2,280	△187,545
(11) 棚卸資産の増加または減少	△128,477	261,229	7,994	△67,026
(12) その他の流動資産の増加または減少	△38,234	△999	3,170	△3,075
(13) 買入債務の増加	95,855	△271,698	96,777	145,234
(14) 未払費用及び退職給付債務の増加または減少	8,171	70,813	△71,969	109,152
(15) 未払税金の増加または減少	26,337	△48,174	△5,825	27,741
(16) その他の流動負債の増加または減少	△62,858	△69,671	11,989	5,276
(17) その他	23,823	43,684	5,901	3,415
営業活動に関するキャッシュ・フロー	535,433	482,866	646,518	606,543
II 投資活動に関するキャッシュ・フロー				
1. 短期投資の増加または減少	198,610	253,236	△8,162	10,035
2. 有形固定資産(除く賃貸資産)の取得	△463,585	△429,835	△323,825	△289,753
3. 賃貸資産の取得	△532,142	△444,931	△459,036	△520,388
4. リース債権の回収	421,527	469,108	411,522	432,257
5. 賃貸資産及びその他の有形固定資産の売却	70,442	59,574	142,973	122,258
6. 投資有価証券及び子会社株式の売却	50,473	55,354	167,350	301,553
7. 投資有価証券及び子会社株式の取得	△125,473	△129,527	△262,424	△110,837
8. ソフトウェアの取得	△36,405	△112,506	△152,492	△131,576
9. その他	45,836	6,656	△135,191	△84,102
投資活動に関するキャッシュ・フロー	△370,717	△272,871	△619,285	△270,553
III 財務活動に関するキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の減少	△5,153	△408,514	△12,490	△193,286
2. 社債及び長期借入金による調達	518,872	573,373	375,802	460,144
3. 社債及び長期借入金の返済	△642,594	△743,385	△547,759	△587,335
4. 子会社の株式発行	13,342	42,466	1,872	9,984
5. 配当金の支払	△28,235	△28,318	△9,973	△19,961
6. 少数株主に対する配当金の支払	△15,739	△13,401	△13,108	△13,714
7. 自己株式の取得	—	△333	△1,514	△30,464
8. 自己株式の売却	—	—	—	197
財務活動に関するキャッシュ・フロー	△159,507	△578,112	△207,170	△374,435
IV 現金及び現金等価物に係る為替換算調整額	18,962	15,888	△21,266	△25,330
V 現金及び現金等価物の減少額	24,171	△352,229	△201,203	△63,775
VI 現金及び現金等価物の期首残高	1,357,432	1,381,603	1,029,374	828,171
VII 現金及び現金等価物の期末残高	1,381,603	1,029,374	828,171	764,396

出所 有価証券報告書より作成

平成15年3月期の営業活動により増加したキャッシュ・フローは、前期より1,637億円多い、6,465億円となった。無形資産償却費（861億円）、その他の流動資産の増加（120億円）等によるものである。

投資活動により減少したキャッシュ・フローは前年の2倍以上の6,193億円と著しく増大した。投資有価証券及び子会社株式の取得が1,329億円、その他が1,285億円等が増大したことによる。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、前年の半分以下となり、2,072億円となった。短期借入金の減少、社債及び長期借入金による調達が減少したことによる。

その他の為替換算調整額213億円のマイナスがあり、現金及び現金等価物は2,012億円の減少となった。その結果現金及び現金等価物の期末残高は8,281億71百万円である。

平成16年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローの増加は、前期より400億円少ない6,065億円である。

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、前期の半分以下に減少し、2,706億円となった。投資有価証券及び子会社株式の売却の1,342億円の増加、投資有価証券及び子会社株式の取得の1,516億円もの減少によるものである。

財務活動により減少したキャッシュ・フローは3,744億円と前期より1,673億円ほど増加した。

その他の為替換算調整額は253億円減少し、結局、現金及び現金等価物は637億75百万円減少し、その結果期末残高は7,643億96百万円となった。

VIII. おわりに

売上高と利益の関係については過去10年間8区分に分類できる。

- ①増収増益期（平成7年3月～平成8年3月）
- ②増収減益期（平成9年3月）
- ③減収減益期（平成10年3月～平成11年3月）
- ④減収増益期（平成12年3月）
- ⑤増収増益期（平成13年3月）
- ⑥減収減益期（平成14年3月）
- ⑦減収増益期（平成15年3月）
- ⑧減収減益期（平成16年3月）

上記の分類をみると減収期が5期、減益期が4期となっており、安定していない。

- ①増収増益期（平成7年3月～平成8年3月）

平成7年3月期は原価低減に努める一方で、半導体をはじめとする成長製品分野への投

資を重点的に行い、収益の向上に努めた。また、複数の事業部をまとめたグループ制を導入するなど、業種毎の事業特性に適した機動的な事業体制の整備に力を注いだ。

これらの結果、当会社の業績は、前期と比較して受注高、売上高が横ばいとなり、当期純利益では23%の増益となった。

平成8年3月期は、組織の軽量化を進めるとともに、成長製品分野への重点的な投資と海外事業の一層の拡充に取り組み、収益の向上に努めた。

これらの結果、当会社の業績は、前期比較して受注高は8%増、売上高は10%の増収となり、当期純利益では27%の増益となった。

②増収減益期（平成9年3月）

平成9年3月期は原価の低減及び経営の軽量化に引き続き注力するとともに、成長分野に厳選した設備投資並びに新事業の創出に取り組んだ。

これらの結果、当会社の業績は、前期に比較して受注高は2%増、売上高は4%の増収となったが、当期純利益では19%の減益となった。

③減収減益期（平成10年3月～平成11年3月）

平成10年3月期は、原価の低減や生産効率の向上に努めるとともに、成長分野に厳選した設備投資並びに事業組織の再編成を行った。

これらの結果、当会社の業績は、前期に比較して、受注高は1%減、売上高は5%の減収、当期純利益では82%の減益となった。

平成11年3月期は、原価の低減や生産効率の向上に努めるとともに、市場競争力強化のための事業の再編成及び軽量化を図った。

これらの結果、当会社の業績は、前期に比較して、受注高は8%減、売上高は7%減収となった。損益に関しては、特別損失として半導体を中心とする事業構造改善のための費用等を計上し、1,755億34百万円の当期純損失となった。

④減収増益期（平成12年3月）

平成12年3月期には、売上高は前年より91億7千万円減少し、0.25%減収となった。営業利益は前年の954億円の損失から408億65百万円の利益を計上した。経常利益も前年の1,149億2千万円の損失から317億87百万円の利益となり、当期純利益も118億72百万円と改善した。

⑤増収増益期（平成13年3月）

売上高は前年より2438億76百万円増え、4兆158億24百万円となり、6.46%増収となった。利益は営業利益985億77百万円、経常利益560億58百万円となった。当期純利益は401億21百万円と増え、337.95%も増益となった。

⑥減収減益期（平成14年3月）

売上高は減少し3兆5,222億99百万円になり、12.3%減収となった。損益も4年ぶりに赤

字を計上し、営業損失が847億42百万円、経常損失が816億63百万円に達した。当期純利益は過去例をみない2,526億41百万円の赤字となった。

⑦減収増益期（平成15年3月）

売上高は3兆1,124億11百万円となり、前期より11.7%の減収を続けた。増益は回復をし、営業利益が537億41百万円、経常利益が520億14百万円を計上した。当期純利益も282億89百万円の利益を計上した。

⑧減収減益期（平成16年3月）

売上高は3期連続して下がり、2兆4,888億73百万円で21%減収となった。損益は赤字こそ出さなかったが、前期より減少し、営業利益が75億48百万円、経常利益が201億83百万円であった。当期純利益だけは401億11百万円を計上し、141.8%の増益となった。

次に日立の金融収支についてであるが、過去10年に7度も赤字であるが、平成16年3月には過去最高の黒字126億35百万円を計上した。

収益力の分析について言えば、日立は過去10年間に2度、すなわち平成11年3月、平成14年3月の2年に赤字を出している。

総資本経常利益率は、最高が平成8年3月の3.12%、最低が平成11年3月の△2.87%であった。売上高経常利益率は最高が平成8年3月の3.12%、最低が平成11年3月の△3.04%であった。総資本回転率は最高が平成9年3月の1.01回、最低が平成16年3月の0.66回であった。

次に財政基盤の分析をみる。資金の運用、使途について過去10年間どこに重点があったかみると、資産を全体で2,604億35百万円減少させている。内訳をみると、まず活動資産を8,341億34百万円減らしている。その代表は有価証券の3,512億72百万円、現金及び預金の3,504億27百万円、売掛金の1,731億54百万円などの減少である。

次に有形固定資産の総額4,181億18百万円の削減である。その代表が機械装置1,696億91百万円、工具器具備品1,372億67百万円、建物672億27百万円の減少である。

無形固定資産は1,464億77百万円増大させ、投資その他の資産では8,453億39百万円も著しく増やし、その代表は関係会社株式の7,607億41百万の増大である。

資金の調達、源泉について、過去10年間の増減を比較してみよう。

負債、資本合計で2,604億35百万円減少している。

減少している主因は固定負債2,529億69百万円の減少で、その代表は転換社債が4,022億82百万円なくし、退職金引当金2,809億8百万円を表示替えをしたことによる。

資本合計は10年前と表示形式が変わっているので単純比較は出来ないが、合計で1,406億円減少している。

なお流動負債は1,334億2百万円増えている。

流動性・安全性の分析についてみると、先ず流動比率は、平成9年3月に過去最高の

172.63%を示しているが、その後年々悪化し平成16年3月には最悪の104.95%に低下している。悪化傾向にあるとは言え、100%を下回ることはなかった。

次に当座比率は、最高は平成9年3月の120.58%で最悪な平成15年3月の69.96%である。100%を切るのが5期もあり、ここ数年悪化傾向にある。

固定比率は、過去10年の前半は100%以内であり、平成9年3月には81.31%と良かったが、近年の5年は100%を上回るもので、自己資本でまかなえなくなっている。

固定長期適合率では、10年間で100%を上回ったことはなく、平成8年には51.44%と最高を示すが、近年90%台と悪化している。

最後に自己資本比率であるが、日立は過去10年間いずれの年も30%台後半を示し、平成13年3月には40.26%を示しており、東芝の比率が30%台から20%台より、すぐれていることがわかる。

利益の内部留保の分析をみよう。公表内部留保合計では、平成9年3月の1兆990億円を最高とし、最低は平成14年3月の7,827億円であり、その差額は3,162億円近くも減らしている。平成16年3月には8,237億67百万円の蓄積であり、近年1兆円を切っている。

隠し利益は、平成11年3月には1兆円台に達したが、その後毎年減らしており、平成16年3月には5,612億59百万円に半減しているのが特徴である。

以上内部留保合計額である実質内部留保は平成11年3月の2兆742億76百万円を最高に、その後減少を続け平成16年3月には1兆3,850億26百万円と蓄積を減らしているのが実態である。

労働諸指標をみると、良い傾向にあるのは「従業員1人当たりの売上高」、「従業員1人当たりの付加価値額」ぐらいで、「従業員1人当たりの経常利益」、「付加価値額」、「付加価値率」、「労働分配率」、「労働装備率」等は下がりあるいは悪化している。

次に連結財務諸表等の分析を要約してみよう。

まず連単倍率をみると、売上高は平成7年3月の2.03倍から平成16年3月の3.47倍と毎年格差を大きくしている。総資本は平成7年3月2.30倍に対して平成16年3月は2.59倍とわずかに大きくなっている。

連結の経営成績・収益力の分析に入るが、先ず、売上・損益の推移の4期比較では、売上高は平成15年、16年と伸びている。しかし売上総利益の伸びはマイナスである。平成14年3月には当期純損失を計上しており、その後回復はしたが伸び率は減少している。

事業の種類別セグメント情報の分析では、各部門の売上高は、平成13年、14年、15年と電力・産業システム部門が全体の20数%を占め1位であったものが、平成16年3月には情報通信システム部門が1位に上昇している。

営業損益でも、平成13年3月には電子デバイス部門が儲けがしらであったが、次第に情報通信システム部門が大きな利益を占めるようになった。

所在地別セグメント情報の分析では、売上高は国内が1位であることは言うまでもないが、国内が徐々に減ってアジアの売上が年々伸び平成16年には13.2%を占めている。営業損益は80%前後は国内によるもので、2位にアジア地域が上昇し14.6%を占め、アメリカは売上高は3位にもかかわらず、利益では欧州の方が多いのが特徴となっている。

収益力の分析をみると、総資本税引前当期純利益率、売上高税引前当期純利益率ともほぼ同じ動きをしており、平成14年3月にマイナスを示してから、その後年々持ち直している。総資本回転率も平成14年3月に下ってからその後上昇を続けた。

財政基盤の分析に移る。資産の構成は、平成16年3月では流動資産が54.4%と前年より伸び、有形固定資産が3年間で構成比を少なくし、その他の資産も前年より少なくなっている。資産の推移をみると、平成16年3月には流動資産、投資及び貸付金が伸び、有形固定資産、その他の資産が逆に減少している。

負債・資本の構成は、平成16年3月には負債が69.1%、少数株主持分が8.3%、資本合計が22.6%を構成し、前年度と比較すると負債を下げ、少数株主持分を上げ、資本を上げた。

負債、資本の推移をみると、平成16年3月には、負債、少数株主持分及び資本合計は、前年より5.8%減少し、9兆5,903億22百万円と9兆円台に再び縮少した。原因は資本合計17.06%、少数株主持分6.3%と伸長したにもかかわらず、負債が12.6%と減少したことによる。

貸借対照表の静態比率をみると流動比率は毎年100%を越えているが、当座比率は平成14年3月より3期100を切っている。企業間信用比率は平成12年3月には200%を上回っている。固定比率は悪く、平成15年3月には179.55%にもなっているが、長期適合率では100%以内におさまり、60%台で推移している。負債比率は悪化し、自己資本比率は良くなり、平成15年3月には18.21%まで縮少している。

キャッシュ・フロー計算書によれば、平成13年3月には、現金及び現金等価物は前期末残高より242億円増え1兆3,816億円になった。平成14年3月には前期末より3,522億円減らし1兆294億円に減少した。平成15年3月には前期末より2,012億円減らし期末残高は8,282億円に減少した。平成16年3月の期末残高は、前期末より638億円減らし、7,644億円となった。現金及び現金等価物の期末残高は3期連続して減少している。

注

- (1) 『企業経営の分析』平成15年版、三菱総合研究所2004年、P.104.
- (2) 『連結・企業経営の分析』平成15年版、三菱総合研究所、2004年、P.84-85.
- (3) 拙稿「東芝の財務分析」『作新経営論集』第14号、作新学院大学、2005年、P.47-82.
- (4) 『有価証券報告書総覧(株)日立製作所』平成7年3月決算、朝陽会、P.19.
- (5) 『有価証券報告書総覧(株)日立製作所』平成8年3月決算、朝陽会、P.18.
- (6) 『有価証券報告書総覧(株)日立製作所』平成9年3月決算、朝陽会、P.17.
- (7) 『有価証券報告書総覧(株)日立製作所』平成10年3月決算、朝陽会、P.17.

- (8) 『有価証券報告書総覧(株)日立製作所』平成11年3月決算、朝陽会、P.17.
- (9) 拙稿「トヨタ自動車の財務分析」『作新経営論集』第8号、作新学院大学、1999年、P.69.
- (10) 拙稿「本田技研の財務分析」『明大商業論叢』第80巻第3・4号、明治大学、1998年、P.338.
- (11) 拙稿「東芝の財務分析」『作新経営論集』第14号、作新学院大学、2005年、P.58.
- (12) 拙稿、前掲論文、P.63.
- (13) 拙稿、前掲論文、P.75.